

— 令和2年度 —

事業報告書

社会福祉法人

四日市市社会福祉協議会

目 次

◎ 会務報告	1
--------	---

◎ 総括	3
------	---

総務課

1. 法人運営事業	5
(1) 第6次四日市市地域福祉活動計画の推進	
(2) 職員研修の実施	
(3) 福祉サービス相談窓口の開設	
(4) BCP（事業継続計画）の推進	
(5) 団体活動支援	
2. 市民啓発事業	6
(1) 社協だより「かけはし」の発行	
(2) 四日市市社会福祉大会の開催	
(3) ホームページの更新	
3. 資金貸付事業	7
(1) 生活福祉資金貸付事業の実施	
(2) 新型コロナウイルス特例貸付	
(3) 資金貸付事業の実施	
4. 財源確保	8
(1) 財政基盤の安定化	
① 社会福祉協議会会費	
② 善意の基金	
③ 寄付金等	
④ 資産運用	
(2) 共同募金運動（三重県共同募金会四日市市共同募金委員会事業）の推進	
(3) 収益事業	
① 「喫茶ふれあい」の経営	
② 「総合会館売店」の受託運営	
5. その他の福祉事業	9
(1) よっかいち福祉の店	
(2) 生活困窮者支援事業	
(3) 実習生等の受け入れ実績（総数）	
6. 職員の安全衛生事業	11

地域福祉課

1. ふれあいのまちづくり事業	12
(1) 地区社会福祉協議会支援	12
① 地区社協への運営費等の助成	
② 地区社協指導者研修会等の実施	
③ 福祉協力員等活動費補助事業の実施	

④地域福祉活動メニュー事業の実施	
⑤ふれあいいきいきサロン事業の実施	
(2) 地域コミュニティの推進	15
①生活支援コーディネーター	
②四日市市小地域福祉活動事業（拠点事業）の実施	
③ふれあいいきいきサロン推進事業及び住民主体サービスの推進	
④四日市市福祉教育大学	
⑤社会福祉相談援助実習	
⑥防災・災害支援事業	
(3) 包括的相談窓口の設置	18
①成年後見サポートセンター	
②地域後見サポート事業	
③自立生活困窮者対策支援事業（リユース事業）	
④福祉総合相談事業	
⑤四日市日常生活自立支援センター	
2. 福祉ボランティアのまちづくり事業	22
(1) 相談援助業務	22
①ボランティアに関する相談及びコーディネート業務	
(2) 情報収集と提供	22
①ボランティアニュース「ボランティアのたまご」の発行	
②ボランティア団体会員募集一覧冊子の作成	
③ホームページの更新	
④フェイスブックの更新	
(3) ボランティアのきっかけづくり事業	23
①はじめてのボランティア説明会の開催	
②サマーチャレンジふちの開催	
(4) 人育て（人材育成）事業	23
①地域福祉活動拠点でのボランティア講座	
②障害者スポーツボランティア講座の開催	
③福祉教育推進事業・福祉教育への支援	
(5) 活動支援（助成）事業	25
(6) 協働事業	25
①四日市ボランティアキャンペーンの開催	
②オンライン講座の開催	
③コーディネートを考える会議の開催	
④学生〔高校生・大学生〕ボランティア連携事業	
3. 福祉施設の管理運営	
(1) 中央老人福祉センター	27
(2) 母子・父子福祉センター	28
(3) おもちゃ図書館	29

福祉支援課

1. 障害福祉支援室	30
(1) 障害者自立支援施設「共栄作業所」	30
(2) 障害者自立支援施設「たんぽぽ」	31
(3) 障害者自立支援施設「あさけワークス」	32
(4) 障害者福祉センター	32
①障害者デイサービス事業	
②失語症会話パートナーとの交流会	
③難聴者・中途失聴者教室	
④障害者相談業務	
⑤障害者福祉関係団体の支援	
⑥障害者福祉に関する啓発・情報提供	
(5) 障害者自立生活支援センター「かがやき」	35
①市町障害者相談支援事業	
②特定相談支援事業	
(6) 視覚障害者福祉センター	36
(7) 障害者就業・生活支援センター「ブラウ」	36
①相談業務の実施	
②関係機関との連携	
③研修会の開催	
④職場定着促進	
⑤ピアサポート活動	
(8) 障害者就労支援事業ワークセンター	38
①職場実習の状況	
2. 高齢福祉支援室	39
(1) 中地域包括支援センター	39
①包括的支援事業	
②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	
③要支援者ケアプラン及び総合事業ケアマネジメント	
④地域支援事業における介護予防事業	
⑤参加研修等	
⑥実習生の受け入れ	
(2) 訪問介護事業所	41
①介護保険訪問介護サービス	
②障害福祉サービス	
(3) 通所介護事業所「ゆりかもめ」	42
(4) くす在宅介護支援センター	43
①総合相談	
②地域介護予防普及啓発、福祉活動推進事業	
③介護予防推進事業	
④地域ケア会議の開催	
(5) 居宅介護支援事業所	44
(6) 介護保険認定調査室	44

令和2年度事業報告

【会 務 報 告】

理事会の開催

・第1回理事会

令和2年6月4日

- 議 案
1. 理事の一部変更について
 2. 福祉サービス相談窓口第三者委員の選任について
 3. 評議員候補者の推薦について
 4. 平成31年度事業報告及び収支決算報告について
 5. 平成31年度監査結果報告について
 6. 各種規則等の一部改正について
 7. 評議員会の招集について

・書面による理事会の決議

令和2年7月20日

- 議 案
1. 理事の一部変更について
 2. 評議員会の招集について

・書面による理事会の決議

令和2年8月20日

- 議 案
1. 評議員候補者の推薦について
 2. 四日市市社会福祉大会における福祉功労者の表彰について
 3. 各種規程の一部改正について

・書面による理事会の決議

令和2年11月25日

- 議 案
1. 各種規則等の一部改正について

・書面による理事会の決議

令和3年3月18日

- 議 案
1. 各種規則の一部改正について
 2. 理事の一部変更について
 3. 評議員候補者の推薦について
 4. 令和2年度収支補正予算について
 5. 令和3年度事業計画及び収支予算について
 6. 役員賠償責任保険の加入及びこれに伴う法人の保険料負担（案）について
 7. 評議員会の招集について

・書面による理事会の決議

令和3年3月26日

- 議 案
1. 理事の一部変更について
 2. 評議員会の招集について

- ・書面による理事会の決議

令和3年3月31日

議 案 1. 会長、副会長、常務理事の選定について

評議員会の開催

- ・定時評議員会

令和2年6月25日

議 案 1. 理事の一部変更について
2. 平成31年度事業報告及び収支決算報告について
3. 平成31年度監査結果報告について

- ・書面による評議員会の決議

令和2年8月3日

議 案 1. 理事の一部変更について

- ・書面による評議員会の決議

令和3年3月19日

議 案 1. 理事の一部変更について
2. 令和2年度収支補正予算について
3. 令和3年度事業計画及び収支予算について

- ・書面による評議員会の決議

令和3年3月30日

議 案 1. 理事の一部変更について

評議員選任・解任委員会の実施

- ・第1回評議員選任・解任委員会

令和2年6月4日

議 案 1. 評議員の選任について

- ・書面による評議員選任・解任委員会の決議

令和2年8月20日

議 案 1. 評議員の選任について

- ・書面による評議員選任・解任委員会の決議

令和3年3月26日

議 案 1. 評議員の選任について

監査の実施

令和2年5月26日

平成31年度事業報告及び会計監査

総 括

新型コロナウイルス感染症の急拡大によって、市内において、生活に困窮し支援を必要としている市民が増加し、その対応に取り組むとともに、職員や施設利用者が感染しないよう、感染防止対策を徹底して行った。また、新型コロナウイルス感染症対策の下、外出の機会や人との交流が制限される状況が長引くなかで、地域住民同士のつながりの維持や住民相互の助け合いに対して新たな課題が生じている。

そのような中、「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として主体的に取り組む仕組みづくりや、対象者ごとの縦割りの福祉サービスを横断的に提供していく「丸ごと」の総合相談支援などが求められている。

第6次四日市市地域福祉活動計画の1年目にあたる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、基本理念である安心して暮らしつづけることができる福祉のまちづくり～市社協の強みを生かし、つなげるからつながるへ～に基づき、地域住民や関係機関の協力、連携を得ながら、職員の横断的な連携を掲げ、本会は業務執行にあたった。

特徴的な取り組み

○法人運営関連事業

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する対策

新型コロナウイルス感染症感染防止のための緊急対策会議を四日市市（以下市）等の対応方針が示される都度開催し、本会の対応方針を決定し、全職員に周知し、その対応を徹底した。

また四日市市社会福祉協議会（以下四社協）全体の新型コロナウイルス感染症対策を検討、提言し、円滑に業務を継続する体制の構築を目的に、選任職員からなる「コロナ対策班」を設置した。激増する生活福祉資金の特例貸付相談への対応、各所属の現状把握・消毒液等の備蓄状況確認、地域活動の現状把握・ニーズ調査などに取り組んだ。

コロナ班の解散後、感染予防ガイドライン班、感染症対策委員会班、感染症BCP班を編成し、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策に取り組んだ。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による生活福祉資金の特例貸付

三重県社会福祉協議会（以下県社協）から受託している生活福祉資金貸付事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となった世帯を対象とした特例貸付の相談及び申請窓口を実施した。

年間約4,700件の相談・申請対応、3度の申請期間の延長（9月・12月・3月）に対応するため、業務を担当する総務課を中心に、四社協全体で取り組んだ。

- ・生活困窮者自立相談支援事業

市から生活困窮者自立相談支援事業を受託し、相談員4名を配置し、生活困窮者の相談及び支援を行った。

○地域福祉関連事業

- ・ふれあいのまちづくり事業

小地域福祉活動の推進を図るため、地区社会福祉協議会連絡協議会の全体事業を実施した。また、市から生活支援コーディネーター及びふれあいいきいきサロン推進事業を受託し職員6名を配置し、地域包括ケアの実現にむけて拠点事業及び地域ケア会議への参画等を通じて地域組織化に取り組んだ。コロナ禍における地域福祉活動の指針を示し、新たな取組に関する情報提供を行った。

- ・成年後見サポートセンター事業

権利擁護関連においてスーパーバイズできる相談員2名を配置し、関係機関と連携した重層的支援体制づくりにむけて、成年後見制度や権利擁護の事業に関わる相談だけではなく、先駆的事業の開発として制度の狭間で支援の行き届かないケース等に対する相談窓口を設置した。

これらの活動から明らかになった課題を解決すべく、入院入所時の課題に対応できる新たなセーフティネット構築に向けたモデル事業を実施した。

- ・ボランティアセンター事業

例年の事業内容をコロナ禍でも実施できる形に見直し、各団体に聞き取りを行う中から得られた意見を取り入れながら事業を開催した。

身近な地域で活躍できるボランティアを増やすことを目的に、小地域福祉活動事業（拠点事業）での講座を、感染症対策に留意しながら実施した。ボランティアセンターのコーディネートの充実を図るために、コーディネートに関わる関係機関との情報交換・情報共有を実施した。

- ・日常生活自立支援事業

県社協から日常生活自立支援事業を受託し、三泗地域（四日市市、朝日町、川越町）の基幹的社協として、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類等の預かりなどの支援を行った。

○障害者福祉関連事業

新型コロナウイルス感染症拡大のため、利用者等及び職員の健康管理・感染予防等に万全を期した。

障害者福祉関連4施設（共栄作業所・たんぽぽ・あさけワークス・障害者福祉センター）は、第四期指定管理者として、平成31年度から令和5年度までの2年目にあたる管理業務にあたった。

新型コロナウイルス感染防止対策を図りつつ、サービスの向上に努め、「公の施設」としての適正な事業所運営に努めた。

また、業務の調整及び情報の交換を図るため、市障害福祉課と施設連絡調整会議を令和2年度は11回開催した。

その他障害者福祉事業においては、利用者や家族の生活ニーズに応えられるようサービスや支援内容の充実を図り、よりきめ細やかな対応ができるように努めた。

○高齢者福祉関連事業

新型コロナウイルス感染症拡大のため、より一層利用者等及び職員の健康管理・感染予防等に万全を期した。

コロナ禍にあっても、中地域包括支援センター・くす在宅介護支援センターは、通常どおり、利用者・家族、地域住民等からの様々な相談に応じ、情報提供や個別支援を行った。

また、必要に応じてオンラインも活用し、地域ケア会議や医療・介護連携地域ケア会議に参画・開催し、地域課題の発見や解決方法の検討を行うとともに、認知症や介護予防事業にも取り組み、地域包括ケアシステムの構築に努めた。

介護保険サービス事業においても、通常どおり、本人や家族のニーズに即した支援が提供できるように努めるとともに、安定的な運営ができるよう、各関係機関との連携も図った。

さらに、介護保険サービス事業の各種情報交換や収集、現状と課題分析などを目的に、高齢福祉支援室施設長会議を2回開催した。

令和2年度の事業報告の詳細は、以下のとおり。

総務課

1. 法人運営事業

(1) 第6次四日市市地域福祉活動計画の推進

第6次四日市市地域福祉活動計画の基本理念及び「つながる」というキーワードを継承し、以下の4つの基本目標を掲げた。

- ①情報がつながる「しくみ」をつくる
- ②活動につながる「ひと」をつくる
- ③多様な主体がつながることで「あんしん」をつくる
- ④地域でつながる「わ」をつくる

平成31年度に策定した計画の冊子と概要版を作成し周知を図った。

(2) 職員研修の実施

職員の資質向上のため、全国社会福祉協議会（以下全社協）、県社協等が主催する派遣研修に63回、延べ115人を派遣した。また、四社協主催の全体研修（ACPと援助的コミュニケーション）、所属長研修（各施設長等を対象）、新規採用職員研修、各職場研修や市職員研修などを実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大のため、一部の四社協主催の全体研修については、Web会議サービスを用いたり録画したものを配信したりして実施した。

(3) 福祉サービス相談窓口の開設

四社協が提供する福祉サービスに対する利用者の満足度を高めるとともに、利用者の権利を擁護し、利用者が福祉サービスを快適に利用することができるよう支援するため、福祉サービス相談窓口を開設した。令和2年度は、苦情解決責任者が受けた利用者等からの苦情は0件だった。

(4) BCP（事業継続計画）の推進

日 時	実施内容
10月20日 12月1日 1月13日 2月12日 3月11日	被災時における社会福祉協議会の対応を検討する会議を実施。 災害時の体制や対応、BCP及び災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直し等を検討。 BCP及び災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直しのため、安否確認訓練・緊急対策会議・災害ボランティアセンター設置訓練を企画。
1月27日	四日市市内に局地的豪雨が発生し、河川が氾濫したという想定で安否確認訓練を実施。全職員が、被害想定に基づいた安否確認、自宅の被害状況や出勤可否等について、Webを活用した方法で報告。
1月28日	四日市市内に局地的豪雨が発生し、河川が氾濫したという想定で、1月27日の安否確認の情報や、各部署・各施設の被災状況及び被災翌日の運営状況を想定し、緊急対策会議を実施。 法人内の事業継続を図るうえでの課題等を検討するとともに、市と連携しての災害ボランティアセンター立上げまでのシミュレーションを実施。
2月23日	楠在宅介護サービスセンターゆりかもめにて、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害ボランティアセンターの設置訓練を行った。 (参加者) 楠地区自治会・地区社協・自主防災隊:7名 四日市大学・四日市看護医療大学:11名 市職員:2名 四社協職員:37名 災害ボランティアセンターの役割や運営スタッフの役割等を研修したうえで、実際に運営スタッフ・ボランティアにわかれ、受付やマッチング等の体験を実施。

(5) 団体活動支援

三重県共同募金会四日市市共同募金委員会、四日市市民生委員児童委員協議会連合会、四日市市地区社会福祉協議会連絡協議会、四日市市老人クラブ連合会、四日市市遺族会の事務局及び、四日市母子寡婦福祉会の運営支援を行った。

2. 市民啓発事業

四社協の事業の紹介や、市民にとって必要な福祉情報等をわかりやすく提供するため、広報紙を発行するとともに、四日市市社会福祉大会を開催し、市民の福祉意識の向上に努めた。

本会ホームページは、随時、内容の更新を行い、タイムリーな情報提供に努めた。

(1) 社協だより「かけはし」の発行

四社協事業の紹介及び報告、福祉情報の提供など四社協活動や福祉理解の促進、福祉啓発を目的として発行した。平成31年度から引き続き、特集記事を企画し、地域福祉活動に関わる市民の声を掲載した。発行回数は年3回、各号約143,200部を市内全戸に配布した。その他、PDF版を四社協ホームページに掲載した。同時に、希望される視覚障害者に、点訳かけはし（各号14部）、録音かけはし（カセット版150・152号各5本、カセット版151号4本、CD版各号16枚）を発行した。録音かけはしについては、より多くの人に利用してもらうため音声データをホームページに掲載した。また、財源確保のため広告募集を行い、掲載した。

発行日	内 容
6月20日 第150号	[特集・表紙:緊急事態宣言 つながりを活かした地域の取り組み]全4頁 ・障害者福祉センターからのお知らせ WITH (切るだけマスクの作り方及び事業再開について) ・お知らせ ・三療学術講習会の案内(視覚障害者福祉センター) ・サークル受講生募集(母子・父子福祉センター) ・令和2年度予算及び平成31年度決算の報告 ・平成31年度会費のお礼 ・寄付者のメッセージ ・寄付のお礼 ・新任職員紹介 Part1
10月20日 第151号	[特集・表紙:with コロナ時代 新たな取り組み]全4頁 ・赤い羽根共同募金について ・四日市市社会福祉大会の案内 ・障害者福祉センターからのお知らせ WITH(ICTの活用について) ・お知らせ ・親子飾り巻き寿司教室参加者募集(母子・父子福祉センター) ・老人クラブ連合会加入者募集(中央老人福祉センター) ・寄付のお礼 ・新任職員紹介 Part2
2月20日 第152号	[特集・表紙:「生活支援コーディネーター」って何をする人?]全4頁 ・赤い羽根共同募金運動のお礼 ・お知らせ ・事業紹介(母子・父子福祉センター) ・紙すきはがきの紹介(たんぽぽ) ・ボランティアキャンペーン開催の案内(ボランティアセンター) ・障害者福祉センターからのお知らせ WITH (ICTの活用について、障害者デイサービスの案内) ・寄付者のメッセージ ・寄付のお礼 ・新任職員紹介 Part3

(2) 四日市市社会福祉大会の開催

永年にわたり、社会福祉活動に功績のあった個人及び団体の表彰を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大のため、例年行っている福祉に関する講演会や即売を中止し、ソーシャルディスタンスを確保して実施した。

- ・日 時 令和2年11月9日
- ・場 所 四日市市文化会館 第1ホール
- ・参加者 約180名
- ・福祉功労者表彰 35名2団体
 - ・四日市市長表彰 2名
 - ・四日市市長感謝 1名
 - ・四日市市社会福祉協議会会長表彰 16名
 - ・四日市市社会福祉協議会会長感謝 15名
 - ・三重県共同募金会四日市市共同募金委員会会長表彰 1名2団体

(3) ホームページの更新

四社協の組織や事業とともに、職員募集情報や各種講座案内等の記事の掲載を行い、タイムリーな情報を提供できるよう努めた。

【市民啓発事業 まとめ】

社協だより「かけはし」の特集記事では、コロナ禍における地域の活動や生活支援コーディネーターについて紹介し、さまざまな活動に取り組む市民の声を掲載できた。

四日市市社会福祉大会は、講演会を中止するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を講じて開催した。出席者から『講演が無く残念』という声をいただいた一方、『簡素化されていて良かった』『コロナ禍で工夫されての式典で大変良かった』などの声をいただいた。

引き続き、市民の福祉啓発や四社協活動のPRを行っていく。

3. 資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施（三重県社会福祉協議会委託事業）

低所得者、障害者、高齢者を対象に貸付の相談、申請、返済などの窓口を担当した。

資 金 の 種 類	令和2年度	平成31年度
教育支援費・就学支度費	9件	10件
福祉費(転宅費)	2件	—
福祉費(障がい者自動車購入費)	1件	—
福祉費(生保生活必需品購入費)	0件	1件
緊急小口資金	9件	1件
総合支援資金	7件	—
合 計	28件	12件

(2) 新型コロナウイルス特例貸付

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により、世帯の収入が減収し生計の維持が困難な世帯を対象に、令和2年3月25日から無利子・保証人不要の特例貸付の相談・申請窓口を実施した。

資 金 種 類	令和2年度	平成31年度
特例緊急小口資金	1,381件	10件
特例総合支援資金(延長貸付含む)	800件	—
特例総合支援資金(再貸付)	108件	—
合 計	2,289件	10件

(3) 資金貸付事業の実施

福祉金庫貸付は生活保護受給世帯及び生活保護申請中の世帯を対象に市保護課と、国民健康保険高額医療費資金貸付は市保険年金課、介護保険資金貸付は市介護保険課と連携して貸付業務を行った。

福祉金庫貸付	令和2年度		令和31年度	
	件数	金額	件数	金額
	471 件 内訳: 生活保護受給世帯 296 件 生活保護申請中世帯 175 件	6,030,000 円	482 件 内訳: 生活保護受給世帯 341 件 生活保護申請中世帯 141 件	6,384,500 円

国民健康保険 高額医療費貸付	令和2年度		平成31年度	
	件数	金額	件数	金額
	7件	920,000 円	5 件	2,641,000 円

介護保険資金貸付	令和2年度		平成31年度	
	件数	金額	件数	金額
	1 件	99,000 円	0 件	0 円

4. 財源確保

(1) 財政基盤の安定化

①社会福祉協議会会費

会費の種類	令和2年度		平成31年度	
	会員数	会 費	会員数	会 費
一 般 会 員	1,730 名	1,383,000 円	1,143 名	1,152,000 円
団 体 会 員	326 団体	3,289,515 円	334 団体	3,450,355 円
合 計	—	4,672,515 円	—	4,602,355 円

②善意の基金

香典の一部、チャリティ募金等を社会福祉のために、という趣旨の寄付を積み立てた。

年 度	積立額	取崩額	基金(年度末現在)
令和2年度	15,564,053 円	0 円	251,235,396 円
平成31年度	56,942,469 円	1,441,545 円	235,671,343 円

③寄付金等

(ア) 現金

	令和2年度	平成31年度
香典の一部、チャリティバザー等	15,564,253 円	92,575,469 円
上記以外の寄付 (企業から施設への指定寄付、NHK歳末金等)	5,000,000 円	30,000 円
合 計	20,564,253 円	92,605,469 円

(イ) 物品寄贈

電動車いす、自動車、要約筆記用OHC、リクライニング車椅子、電動コンパクトウォーカー、電動マッサージチェア、手作りマスク、毛布・布団、食品など

④資産運用

自主財源の確保を目的に、本会資産運用規程（第39条第2項余裕資金の運用）に基づき、長期国債を中心とした資産運用を行い、令和2年度は利息により3,467,300円の利益があった。

(2) 共同募金運動（三重県共同募金会四日市市共同募金委員会事業）の推進

新型コロナウイルス感染症拡大のため、例年10月上旬に行っているPRセレモニー・街頭募金を中止した。

平成31年度に引き続き、こにゅうどうくんバッチを2,700個作成し啓発した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、募金実績額は約130万円の減少となった。

年 度	種 別	目標額	実績額	達成率
令和2年度	一般募金	44,151,000 円	37,320,509 円	84.53%
	歳末たすけあい募金	900,000 円	649,003 円	72.11%
	合 計	45,051,000 円	37,969,536 円	84.28%
平成 31 年度	一般募金	44,367,400 円	38,515,886 円	86.81%
	歳末たすけあい募金	900,000 円	784,121 円	87.12%
	合 計	45,267,400 円	39,300,007 円	86.81%

(3) 収益事業

①「喫茶ふれあい」の経営

	令和2年度	平成31年度
営 業 日 数	243 日	245 日
年 間 総 収 入	9,578,927 円	11,046,139 円
1 日 平均 利用 数	約 49 名	約 52 名
1 日 平均 売上 額	39,419 円	45,086 円

②「総合会館売店」の受託運営

	令和2年度	平成31年度
営 業 日 数	243 日	249 日
年 間 総 収 入	21,003,772 円	25,825,059 円
1 日 平均 利用 数	約 203 名	約 210 名
1 日 平均 売上 額	86,435 円	103,715 円

5. その他の福祉事業

(1) よっかいち福祉の店

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、地区文化祭行事、各関係機関のイベントが中止となり展示即売会を実施できなかったため、平成31年度より減収となった。

年 度	常設店	年間売上実績
令和2年度	市総合会館 1階 開店日数(年間)229 日	4,630 点 1,344,930 円
平成31年度	市総合会館 1階 開店日数(年間)233 日	4,469 点 1,497,650 円

(2) 生活困窮者支援事業

市から生活困窮者自立支援事業を受託し、市保護課をはじめ関係機関との連携にて、生活困窮者の相談支援や就労支援等を行った。また、平成27年7月から三重県社会福祉協議会が実施する「みえ福祉の『わ』創造事業」に参画し、以下の支援を行った。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、生活に困窮する市民が急増し、相談や支援策が激増した。平成31年度に引き続き、「みえ福祉の『わ』創造事業」に20口（200,000円）の拠出

を行った。

＜自立相談支援実績＞

令和2年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	相談者数	192名	153名	138名	96名	155名	160名	相談者数 2,164名 延相談者数 4,795名
	延相談者数	389名	300名	270名	245名	348名	380名	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	相談者数	203名	158名	161名	153名	240名	355名	
	延相談者数	453名	336名	406名	388名	520名	760名	
平成31年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	相談者数	25名	36名	39名	37名	41名	45名	相談者数 687名 延相談者数 1,672名
	延利用者数	51名	61名	78名	94名	88名	109名	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	相談者数	65名	71名	64名	78名	85名	101名	
	延利用者数	174名	179名	164名	201名	230名	243名	

※延べ相談人数4,795名のうち、コロナ禍による生活困窮者相談延べ件数は1,739名、18歳以下のいる世帯は1,483件、65歳以上のいる世帯は716件であった。また、外国籍市民からの相談も急増した。

●主な他機関連携のべ件数

年 度	他機関 連携数	保護課	ハロー ワーク	民生委員 (主任児童 委員を含む)	相談機関 (地域包括/ 在介/障害/ 発達等)	行政 機関	医療 機関	学校 関係
令和2年度	4,481件	1,023件	207件	144件	181件	589件	108件	28件
平成31年度	1,369件	592件	95件	76件	91件	181件	39件	74件

※連携機関については、平成31年度は70機関であったが、令和2年度は96機関であった。行政機関との連携については、市こども家庭課、市保健予防課が一昨年比の約5.5倍であった。

●世帯別相談件数

年 度	実相談件数	単身	夫婦世帯	母子・父子	その他	(18歳以下を含む世帯)
令和2年度	2,164件	902件	171件	310件	781件	(1,483件)
平成31年度	687件	253件	63件	175件	196件	(228件)

●世代別相談件数

年 度	実相談件数	60代以上	50代	40代	30代	20代以下	不明
令和2年度	2,164件	410件	471件	473件	409件	279件	122件
平成31年度	687件	128件	151件	162件	130件	98件	18件

＜「みえ福祉の『わ』創造事業」実績＞

年 度	生活困窮者支援 緊急食糧提供事業 (フードバンク)	緊急時物品等支援事業 (日用消耗品、 おむつ、宿泊費等)	生活困窮者就労 活動支援事業 (交通費助成)	賃貸住宅入居 保証事業
令和2年度	444件	246件	83件	1件
平成31年度	182件	36件	9件	1件

(3) 実習生等の受け入れ実績（総数）

各事業所において将来の福祉を担う人材育成を目的に、福祉専門職や、看護師、教職員または、小学校・中学校福祉体験等を受け入れ、四社協が持つ機能、役割などについて学ぶ機会を提供した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、10名の受け入れであった。

種 別	人 数
介護福祉士	0 名
社会福祉士	1 名
言語聴覚士	2 名
市新規採用職員	0 名
小・中職場体験	6 名
小・中福祉体験	0 名
その他(北勢きさら学園等)	1 名
合 計	10 名
31 年度	155 名

6. 職員の安全衛生事業

労働安全衛生法第18条に基づき、衛生委員会を年3回実施した。

○第1回衛生委員会

実施日：令和2年7月16日

内 容：令和2年度衛生委員会の実施計画案について

第93回「全国安全週間」に伴う本会の取り組みについて

産業医講話「夏期に起こる衛生について(食中毒・熱中症等)」

「新型コロナウイルスの最近の知見について」

○第2回衛生委員会

実施日：令和2年9月11日

内 容：産業医講話「新型コロナウイルスの最近の知見と今後の注意点」

「全国労働衛生週間」の実施に合わせ、四社協も10月1日～7日「ゼロ災活動」を実施し、全職員にワッペンを配布、啓発

○第3回衛生委員会

実施日：令和3年3月12日

内 容：令和2年度「職員健康診断結果」を基に産業医の講評

ストレスチェック結果報告、産業医の講評

「令和3年度年間安全衛生管理計画（案）」

「安全衛生に関する基本方針」及び「年間安全衛生目標・スローガン」の決定

産業医講話「新型コロナウイルス感染症の動向について」

地域福祉課

1. ふれあいのまちづくり事業

新型コロナウイルス感染症拡大のため、地域福祉活動が中止もしくは活動内容の変更を余儀なくされているなか、活動実態調査を行うとともに「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」を作成し活動の指針を示すことで活動再開にむけた取り組みを進めた。

生活支援コーディネーターを4名配置し、「市エリア」「ブロックエリア」「地区エリア」「小地域エリア」の4つのステージに区分して事業を展開。それぞれのステージで協議体の設置を支援するとともに、課題を整理する中で地域包括ケアシステム実現にむけた、取り組みを進めた。

住民主体サービスの新規立ち上げについて地域に働きかけるとともに、住民主体の生活支援サービス事例集を発行し、活動中の住民主体サービスについて持続可能な事業展開が図れるようにスーパーバイズを行った。

また、ふれあいいきいきサロン推進員を2名配置し、自宅から歩いていける場所で介護予防活動や交流の場をすすめるとともに、地区ごとのふれあいいきいきサロンが集い、意見交換を行うふれあいサロン連絡会を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大の不安を訴えるふれあいいきいきサロンが多く、感染予防用品の配布や、事例集「コロナ禍における小地域福祉活動の実践」を発行し、新型コロナウイルス感染症拡大予防に配慮した地域福祉活動の形を提案した。

各地区民生委員児童委員協議会へ参画し、地域の福祉課題の解決に向けた活動を支援した。

包括的福祉総合相談窓口では、気軽な市民の福祉相談の窓口として、さらには処遇困難事例等への相談体制も充実していくなど包括的な福祉相談の担い手として関係機関との連携を密に取りながら問題解決や福祉ニーズの把握に努めた。

(1) 地区社会福祉協議会支援

地域において、地域福祉活動を推進していく基盤となる地区社会福祉協議会（以下地区社協）との連携強化に努めた。

①地区社協への運営費等の助成

- (ア) 地区社協組織活動補助金…1地区 40,000円。支部（校区）社協を組織化している地区については1支部（校区）社協につき8,000円を加算。
- (イ) 地区社協事業費補助金…地区の世帯数による
- (ウ) 地域福祉活動メニュー事業補助金…実績方式
- (エ) 共同募金交付金…前年度の共同募金の目標額の21%（実績が目標額に達しない場合は実績額）と目標超過額の90%

②地区社協指導者研修会等の実施

- (ア) 地区社協連絡協議会 全体会議・・・令和2年度は中止し、書面にて周知した。

- 内容 1. 会長・副会長の選任について
- 2. 四社協評議員の選出について
- 3. 指導者研修会の開催について
- 4. 四社協 補助金について
- 5. 情報提供・出前講座の案内
 - 「四社協福祉ゼミナール」について
 - 「四社協 出前講座」について
 - 「ボランティア活動保険」について

- (イ) 地区社協リーダー研修会／補助金説明会・・・令和2年度は中止し、書面にて周知した。

- (ウ) 地区社協ブロック別 会長会議

- 1. 令和2年6月29日：中部・南部、6月30日：北部

- 内容 1. 四社協事業報告について

2. 全体事業（グラウンドゴルフ大会）について
 3. ふれあいいきいきサロン委託金の変更について
 4. 情報交換
2. 令和3年1月30日：北部、27日：中部・南部
- 内容
1. 全体事業（グラウンドゴルフ大会）について
 2. 令和3年度補助金等の変更（ふれあいいきいきサロン委託金）について
 3. コロナ禍における地域福祉活動の状況について
 4. リーダー研修会について
 5. 意見交換
- (エ) 全体事業（グラウンドゴルフ大会）の開催・・・令和2年度は中止した。
- (オ) 小地域福祉活動ホームページの開設
- 四社協ホームページ内に「小地域活動応援サイト」を運営した。
- 新型コロナウイルス感染症拡大予防にともない「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」を作成した。

③福祉協力員等活動費補助事業の実施

地域福祉活動の推進者である福祉協力員等のより一層の活動促進を図るため、運営費として20,000円、活動費として福祉協力員等1名につき年間3,000円（上限80,000円）を補助し、活動を支援した。

・実施地区（12地区）

共同、中央、橋北、羽津、富田、下野、三重、桜、神前、内部、大矢知、県

・地域ゼミナールの実施（12地区）

福祉協力員により各地域で福祉勉強会を実施した。

④地域福祉活動メニュー事業の実施

平成8年度から地区社協に対する具体的な支援として「地域福祉活動メニュー事業」を開始した。平成10年度からは、対象を小学校区で組織化されている地区社協に拡大し、平成12年度からは、高齢者などの介護予防や地域での交流・出会い、憩いの場としての「ふれあいいきいきサロン」活動をすすめていくための運営費や、新規に活動を立ち上げる資金を支援するメニューを加えた。また地区社協の取り組みに際し、各地区の福祉活動状況や地域特性を踏まえて、それぞれの地域課題を明らかにし、事業の企画段階から四社協職員が参画して、支援を行ってきた。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、計画段階から中止する地区社協が増加した。

(メニュー内容)

- ・学習・啓発事業
- ・交流事業

●学習・啓発事業 4地区（支部を含む）6メニュー （平成31年度：14地区 24メニュー）

地 区	事業名	内 容	参加者
中央	中央地区福祉講演会	演題「災害が起きた時に我々はどうに連携し、 また何が必要なのか」	35名
県	子育て講演会	演題「体罰によらない子育てを広げよう児童虐待防止について」	21名
桜	史跡めぐり	桜地区の史跡めぐり	55名
	バードウォッチング	矢合川周辺のバードウォッチング	38名
	健康講座	演題「認知症について予防、知識を深めよう」	43名
神前	福祉講演会	演題「認知症サポーターについて」	25名

●交流事業 1 1 地区（支部を含む） 1 3 メニュー （平成31年度：1 9 地区 4 4 メニュー）

地 区	事業名	内 容	参加者
共 同	3世代交流 グラウンドゴルフ大会	世代間交流を目的としたグラウンドゴルフ大会	90 名
同 和	ウォーキング大会	慈善橋～老松橋をウォーキング	140 名
港	ひとり暮らしの集い	川崎清謡氏による民謡の鑑賞	69 名
	港地区再発見	地区内のチェックポイントをまわるウォークラリー	300 名
浜 田	サマーキャンプ	育成会と協働でキャンプを行う	20 名
羽 津	ひとり暮らしの集い	バンド演奏・手品の観賞	100 名
八郷西	八郷西 グラウンドゴルフ大会	世代間交流を目的としたグラウンドゴルフ大会	49 名
県	県マスクバンク事業	県マスクバンク事業で集めたマスクを高齢対象者に 2 枚ずつ配布	14 名
	バレンタインチョコ配付 事業	バレンタインチョコと除菌ウェットティッシュを高齢対象者に 見守り配布	60 名
神 前	グラウンドゴルフ大会	世代間交流を目的としたグラウンドゴルフ大会	91 名
四 郷	共栄作業所との交流会	共栄作業所のミニ運動会の開催	48 名
河原田	梅林ウォーキング大会	みんなで楽しく健康ウォーキング	38 名
楠	ふれあい農園事業	高齢者への配食サービスのための食材提供と農業体験、 幼稚園児の芋ほり体験	20 名

⑤ふれあいいいききサロン事業の実施

●ふれあいいいききサロン 3 4 地区（支部を含む） 6 6 7 サロン（平成31年度：3 4 地区 6 6 9 サロン）
中ブロック

地区名	共同	同和	中央	港	浜田	三重中央
サロン数	6	7	4	9	5	10
回数	54 回	6 回	58 回	192 回	211 回	606 回
参加者数	446 名	71 名	659 名	1,804 名	2,204 名	7,878 名
地区名	三重北	三重西	県	桜	川島	神前
サロン数	24	19	30	21	30	36
回数	859 回	1,786 回	1,237 回	357 回	748 回	807 回
参加者数	7,180 名	23,015 名	17,171 名	3,436 名	11,778 名	11,065 名

北ブロック

地区名	橋北	海蔵	羽津	富洲原	富田
サロン数	1	17	9	4	20
回数	0 回	209 回	135 回	120 回	402 回
参加者数	0 名	2,084 名	828 名	3,289 名	4,427 名
地区名	大矢知	八郷	八郷西	下野	保々
サロン数	31	28	14	21	7
回数	777 回	415 回	326 回	1,052 回	233 回
参加者数	10,062 名	5,951 名	2,556 名	12,423 名	3,310 名

南ブロック

地区名	常磐	四郷	高花平	笹川	小山田	水沢
サロン数	27	20	19	48	13	14
回数	1,033 回	566 回	887 回	1,024 回	179 回	363 回
参加者数	8,598 名	6,671 名	9,564 名	13,296 名	2,928 名	3,946 名
地区名	日永	内部	河原田	塩浜	楠	
サロン数	34	37	13	35	7	
回数	869 回	1,686 回	105 回	637 回	233 回	
参加者数	14,226 名	15,631 名	1,437 名	5,517 名	3,310 名	

全地区合計

年 度	地区数	サロン数	回数	参加者数
令和 2 年度	34 地区	667 サロン	19,390 回	229,613 名
平成 31 年度	34 地区	669 サロン	25,236 回	341,757 名

●子育てサロン 11 地区（支部を含む） 15 サロン （平成 31 年度：11 地区 14 サロン）

	地区名	回数	参加者数	サロン名	サロン数
1	共 同	38 回	462 名	中部スマイル教室	1
2	富 田	0 回	0 名	みどりの芝生	1
3	八 郷	11 回	113 名	虹の会サロン	1
4	県	18 回	96 名	すくすくサロンサルビア	1
5	桜	18 回	110 名	のびっこ	1
6	小山田	28 回	111 名	子育てひろば	1
7	水沢	47 回	139 名	水沢子育てサロン	1
8	内部	0 回	0 名	がらがらどんの会	1
9	河原田	9 回	306 名	すくすくサロン	1
10	楠	158 回	687 名	楠ちびっ子サロン、おもちゃ図書館楠	2
11	羽津	45 回	979 名	寺子屋楽修舎、子ども食堂、ぴよぴよ広場、 おうちごはん	4

＊当初事業の計画をしていたが新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催をできなかったサロンもあった。

(2) 地域コミュニティの推進

地区民生委員児童委員協議会事業等への参画をととして、各地域の社会資源の把握や福祉課題の整理を行った。

①生活支援コーディネーター

市全域と 3 ブロックそれぞれのエリアを担当する生活支援コーディネーターを配置し、地域包括ケアシステム実現に向けての協議体として位置づけている地域ケア会議の場面や各地区在宅介護支援センターとの協働で福祉課題を把握し関係機関とのネットワークの構築を進めた。一方で新型コロナウイルス感染症拡大の影響で会議開催が困難な状況の中、住民主体サービス団体の組織化と持続可能な事業展開が図れるよう、スーパーバイズを行った。

各地区で開催される地域ケア会議は、Web 会議を活用しながら、見守りが必要なケースの情報共有を行い、住民主体の生活支援サービス事例集を発行し、地域包括ケアシステムにおける地域の見守り活動の強化を進めた。

年 度	関係機関への スーパーバイズ・連携	各種会議への出席	調査業務	地域社会づくり 推進事業
令和 2 年度	1,326 件	330 件	75 件	67 件
平成 31 年度	1,489 件	456 件	22 件	104 件

②四日市市小地域福祉活動事業（拠点事業）の実施

地域包括支援システム推進の地域福祉活動のモデルとして、市内3拠点の事業を実施した。

（ア）北地域拠点「よってこ家」（富田地区）

協力員を中心に毎週金曜日に地域の交流拠点として「カフェサロン」と四日市市ボランティアセンターと連携した取り組みであるボランティア講座「まなびや」を開催した。

運営委員会を開催し、地域拠点の在り方について検討を進めた。

令和2年度4月～5月、8月～9月については新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、カフェサロンを閉所した。

年 度	年間開催日数	参加延べ人数	一日平均参加人数
令和2年度	33 日	1,317 名	39.9 名
平成31年度	42 日	2,321 名	55.7 名

（イ）下野地域拠点事業

平成28年4月から下野・活き域ネットと協定を結び、住民参加型福祉サービスを協働実施。下野活き域ステーションを共同事務所として整備し、平成29年度4月から総合事業（訪問B、通所B）の実施を行っている。総合事業の先進モデル事業として視察の受け入れや講師派遣等を実施した。

（ウ）神前地域拠点事業

神前地区（高角町矢合）の倉庫を無償で借り受け、地域後見サポート事業や日常生活自立支援事業等で支援を行っている生活困窮者に対して、電化製品等を提供する生活困窮家庭支援・リユース事業の拠点とした。

③ふれあいいきいきサロン推進事業及び住民主体サービスの推進

新型コロナウイルス感染症拡大の中でふれあいいきいきサロン活動が実施できるように活動実態調査を行い、「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」の提示とREスタート応援パック（消毒液等の感染予防用品）の配布を行った。ふれあいいきいきサロン連絡会や住民主体サービス連絡会を開催する中で事業継続ができるようにコーディネートを行った。

（ア）ふれあいいきいきサロン連絡会の開催・・・28地区・・・36回実施

事業継続の情報提供や感染拡大予防に配慮した活動における新たな取組や工夫、課題の共有などふれあいいきいきサロン相互の意見交換を行った。

（イ）住民主体サービス団体連絡会議の実施

新型コロナウイルス感染症拡大予防のためにオンデマンド研修として実施した。

開催日等	内 容	参加団体
3月22日～4月19日	住民主体で取り組む転倒予防プロジェクト	13団体 87名

（ウ）活動事例集の作成

新型コロナウイルス感染症拡大の中、新たな取組や工夫の活動事例をとりまとめた「コロナ禍における小地域福祉活動の実践」「住民主体の生活支援サービス事例集」を発行した。

（エ）基準緩和とサービス・住民主体サービス従事者研修会

新型コロナウイルス感染症拡大予防のためにオンデマンド研修として実施した。

開催日	内 容	講 師	参加者数
3月22日～ 4月19日	介護保険・高齢者福祉制度と 地域包括ケアシステム	市高齢福祉課 瀬古 一成 氏	サービスA団体 12団体 27名
	高齢者の 身体（認知症）と介護予防	市高齢福祉課 中 猛則 氏	
	成年後見と 日常生活支援について	四社協 職員	サービスB団体 11団体 67名
	信頼関係をつくる コミュニケーション	北地域包括支援センター 真田 富紀氏	

	家事援助	ライフサービス翔 白塚 司 氏	
	介護技術	くぬぎの木在宅介護サービスセンタ ー 山下 智香 氏	

④四日市市福祉教育大学

(ア) 四社協福祉ゼミナールの開催

新型コロナウイルス感染症拡大のために集合研修の開催を中止した。コロナ禍による地域福祉活動をどのようにすすめていくべきかをテーマに大阪教育大学新崎国広教授による講座をZ o o mで収録し、オンデマンド講座、DVD貸出、出前講座等の体制を整備した。

講 師	内 容
大阪教育大学 教授 新崎 国広 氏	講座① 「今求められる活動とは」
	講座② 「福市民のすすめ」

(イ) 地域福祉ゼミナールの開催

福祉協力員等が組織化されている12地区全てで、地域の福祉課題の共有と解決策を見出すことを目的に座談会を開催した。

(ウ) 専門ゼミナールの開催

開催日	内 容	参加者
12月11日	成年後見ゼミナール ・「裁判所における手続きについて」 ・「現役後見名による実践報告、実務における留意点」 ふじ社会福祉士事務所 藤井 由紀子 氏	15名

(エ) なるほど出前講座の開催

福祉に関する情報や制度についてわかりやすく情報発信するしくみとして、出前講座を開始した。

【開催 19回 参加者 497名 (平成31年度：48回 参加者 1,598名)】

No	開催日	主 催	内 容	参加者
1	6月16日	城山いきいきクラブ	コロナに負けずに安心して過ごすために	12名
2	6月20日	桜地区社会福祉協議会	桜地区の高齢化の現状と地区社協について	40名
3	6月26日	三重地区社会福祉協議会	福祉協力員研修会	30名
4	7月13日	西日野町いきいき体操の会	健康の話	25名
5	7月27日	ユマニテク短期大学	地域ボランティア実践	65名
6	8月9日	四日市大学	防災士講座 「災害ボランティアについて」	55名
7	9月11日	八郷地区社会福祉協議会	はじめてのZOOM使い方講座(午前)	10名
8	9月11日	八郷地区社会福祉協議会	はじめてのZOOM使い方講座(午後)	15名
9	9月18日	ライフサポート三重西	ボランティアって？ 住民主体サービスって？NPO活動って？	20名
10	10月16日	中地域包括支援センター	成年後見サポート事業について	15名
11	10月23日	日永地区社会福祉協議会	役員研修会	20名
12	12月7日	ユマニテク福祉大学校介護福祉学科	レッツボランティア ふみだそうはじめての一步	35名
13	12月11日	神前地区社会福祉協議会	地域福祉の意義と活動事例紹介	25名

14	12月12日	県地区社会福祉協議会	福祉講演会	20名
15	1月10日	くすの木サロン	コロナ禍に大切にしてほしいこと	15名
16	1月16日	県地区社会福祉協議会	福祉講演会	20名
17	2月7日	四日市市博物館	天文ボランティア養成講座	30名
18	2月26日	中央地区社会福祉協議会	福祉講演会	15名
19	3月12日	健康づくり課	ステキ健康サポーター養成講座	30名

⑤社会福祉相談援助実習

社会福祉士相談援助実習担当者会議を行い、社会福祉士を目指す学生の相談援助実習を受け入れ体制の充実を図った。

実習者：1名

職員研修を企画し、相談援助技術の向上に努めた。

日時：令和2年12月15日

Zoom録画を活用して各施設で研修

内容：「ACPと援助的コミュニケーション～人生の物語を大切にする～」

講師：エンドオブライフ・ケア協会 理事 久保田千代美 氏

⑥防災・災害支援事業

(ア) 災害ボランティアセンター推進事業

四日市市社会福祉協議会災害ボランティアセンター運営マニュアルに基づき、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練及び、運営マニュアルの見直しと設置に向けた準備物の整備を行った。令和2度の災害ボランティアセンター訓練は楠地区自主防災隊や四日市大学の協力を得て楠地区が被災したと想定し「楠在宅介護サービスセンターゆりかもめ」で開催した。

開催日	講座名	開催内容
8月8日	四日市大学防災講座	災害ボランティアセンター運営について
1月28日	四日市市社会福祉協議会緊急対策会議 (BCP・災害ボランティアセンター) 訓練	BCP並びに災害ボランティアセンター 立上げの緊急対策会議
2月23日	災害ボランティアセンター設置訓練	災害ボランティアセンター設置、運営訓練

(イ) 広域災害ボランティアセンター強化事業

三重県災害対応部会、ならびに近隣市町3市3町（四日市市、鈴鹿市、亀山市、川越町、朝日町、菰野町）が大規模災害時に協力体制が取れるように、運営マニュアルや様式の調整を行うとともに、それぞれの市町の特性に合わせた連携体制が取れるように情報共有や訓練を行った。

開催日	内容
8月19日	三重県災害対応検討部会
1月26日	三河鈴鹿地区災害ボランティアセンター広域連携強化会議
3月22日	三重県災害対応検討部会

(3) 包括的福祉総合相談窓口の設置

包括的な相談窓口として、関係機関につなぐプラットフォーム的な役割を担った。解決が難しい相談も含めて、関係機関の支援につなげるための「つなぎ支援」を行った。相談内容は多様化と多問題化しており、福祉以外の他職種な関係者との連携が求められている。既存の制度やサービスの隙間の課題について、関係機関と協力しながら新たな支援の構築を進めている。

●包括的な窓口相談

年度	新規相談件数
令和2年度	587件
平成31年度	567件

●つなぎ支援相談対応内訳

年 度	訪 問	電 話	来 所	その他	合 計
令和2年度	3,499 件	3,999 件	874 件	3,777 件	12,149 件
平成31年度	3,583 件	3,842 件	771 件	2,460 件	10,656 件

①成年後見サポートセンター

(ア) 調査研究事業

病院入院や施設入所の際の緊急連絡先や病院代金の支払い等に関して、親族等の支援が得られないケースが増加し対応が課題となっている。課題に対する支援策としたモデル事業を継続して実施した。生活支援コーディネーターによるアドバンスケアプランのモデルケース支援による情報共有会議をおこないターミナルケアにおける支援の在り方の研究を行った。

●モデル事業ケースの対応内訳

年 度	病院	介護施設	老健	病院(心療内科)	その他	合 計
令和2年度	58 件	58 件	12 件	5 件	1 件	134 件
平成31年度	46 件	52 件	8 件	3 件	1 件	110 件

終了ケース68件、継続支援ケース134件。継続支援ケースについては令和3年度も引き続き支援を行う。

●生活支援コーディネーターとの情報交換

モデルケース検討会議 41回

(イ) 権利擁護の啓発の機会の実施

福祉専門職、当事者組織、地域団体などより出前講座の依頼を受け、権利擁護や成年後見制度の説明、成年後見サポートセンターの役割についての出前講座を行った。新型コロナウイルス感染症拡大により市民啓発講座の開催ができなかった為、成年後見制度啓発事業として26地区民生委員児童委員定例会で出前講座を行った。

また、四日市福祉教育大学の専門ゼミナールと合同で、一般市民・活動者養成の権利擁護講座を実施した。

(ウ) 相談対応内訳

年 度	区 分	訪 問	電 話	来 所	代行等	合 計
令和2年度	相談支援	144 件	363 件	67 件	412 件	986 件
	後見人支援	0 件	3 件	27 件	4 件	34 件
平成31年度	相談支援	107 件	355 件	35 件	252 件	749 件
	後見人支援	1 件	6 件	21 件	10 件	38 件

②地域後見サポート事業

市や福祉・司法関係機関との連携を図り、市民からの成年後見制度に関する相談や成年後見制度を必要とする人々の支援を行う事業を実施した。

年 度	支援実人数
令和2年度	682 名
平成31年度	631 名

法人後見受任

成年後見サポート事業運営委員会を設置し、専門職後見人の選任が難しいケースなどの法人後見人を受任した。課題を多く抱えるケースや後見人が不足した際のセーフティーネットとして、法人が後見人となり、市民と後見活動を協働できる仕組みの検討を進めた。

内 容	件 数
受任支援	19 件(新規4件、終了2件)

③自立生活困窮者対策支援事業（リユース事業）

生活困窮家庭に対する生活用品の貸与等を実施した。関係者から不要で使用可能な物資をお預かりし、神前地区拠点倉庫として活用しながら必要な人にお貸しする仕組みで実施した。

生活困窮者対策支援事業として、協定を結んだ生活協同組合コープ三重から約2,500点の食料品や生活用品をご寄付いただき、地域後見サポート事業などの支援を行っている生活困窮家庭に提供し、生活の再建のきっかけをつくるとともに日常生活支援の指導に役立てた。また、令和2年度からJAみえきた四日市市地域女性部と協働し米1合プロジェクトを発足。米1合を集めることを呼びかけ、生活困窮家庭へ配付する取り組みをスタートさせた。令和2年度は約2,500合（約375kg）の米を寄付いただいた。

（ア）生活協同組合生活困窮者対策支援事業

内 容	おもな内訳	件数
カップ麺や米等の 食材提供	カップ麺 131 点、レトルト食品 211 点、飲料 624 点、 粉末スープ 111 点、健康食品 121 点、アルファ米 106 点 その他 121 点	156 件

（イ）JA みえきた米1合プロジェクト

内 容	おもな内訳	件数
新型コロナウイルス感染症による 生活困窮世帯への米の提供	【米3合袋】 新型コロナ特例貸付対象者に配付・・・139 世帯 【米5kg袋】 生活困窮であったつなぎ支援対象者・・・36 世帯	175 件

（ウ）リユース事業

内 容	おもな内訳	件数
生活物品	炊飯器、掃除機、洗濯機、テレビ、電子レンジ等	12 件

（エ）車いす貸出

内 容	件数
車いすの貸出	80件

④福祉総合相談事業

関係機関との連携を図り相談事業の充実に努めた。

- ・開設場所・・・市総合会館2階 福祉総合相談室
- ・相談件数・・・62件

相談方法	電 話	来 所
件 数	47 件	15 件

相談事項	暮らし・住まい	家 族	健康・医療	人権・法律	教育・福祉	その他
件 数	36 件	14 件	39 件	2 件	45 件	13 件

※相談事項は重複

⑤四日市日常生活自立支援センター

県社協から日常生活自立支援事業を受託し、判断能力に不安があり、契約内容を一定程度理解できる高齢者や知的・精神障害者等を対象に福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類等の預かりなどの支援を行った。新規契約件数は52件となっている。

所長1名、専門員7名、事務補助員2名、生活支援員42名体制で行政、民生委員児童委員や在宅介護支援センター等と連携を図り、事業を展開した。

また、生活支援員の資質向上を図るため、生活支援員研修会を開催した。

(ア) 相談件数…9, 218件(年間)

相談対象別件数及び割合

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合 計
2,113 件(22.9%)	2,492 件(27.0%)	4,401 件(47.8%)	212 件(2.3%)	9,218 件(100%)

※相談件数は、専門員及び推進員が利用者や市民等から相談を受け支援を行った件数

(イ) 契約締結件数推移

年 度	新規契約件数	契約解除件数	年度末契約件数
令和2年度	52 件	49 件	370 件
平成31年度	43 件	71 件	367 件

(ウ) 令和2年度実績

a 生活支援員の派遣状況

週に1回	隔 週	月に2回	月に1回
182 件	64 件	63 件	61 件

b 利用料負担状況 (1回1, 200円)

有料	有料 (一部減免)	無料
83 件	104 件	183 件

c 契約対象内訳

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他
117 件	76 件	162 件	15 件

d 世帯別延支援回数

生活保護	非課税	非課税 (有料)	課 税	合 計
6,191 回	2,800 回	991 回	762 回	10,744 回

※非課税 (有料) : 住民税非課税者で預貯金200万円以上の利用者

(エ) 生活支援員研修会の開催・参加

日 時 : 令和3年2月17日

目 的 : 生活支援員の資質向上を図る

参加者 : 24名

内 容 : ①講義

「生活保護について (制度の基本的な説明および当事業に特に関連の深い業務について)

講師 市保護課 小西 陽司氏

②講義 「ケース記録、日報の記載方法について」

講師 四社協 職員

【ふれあいのまちづくり事業 まとめ】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、不特定多数が参加するイベントや研修会が中止され、人と交流をする機会が減少し地域福祉活動が思うように実施できない1年であった。

地域福祉活動の推進機関として「小地域福祉活動の再開にむけた感染症拡大予防ガイドライン」を作成し活動の指針を示し促進を図ったが、「活動したいが感染に対する不安」により活動を休止、または解散する団体もあった。なかでも、ふれあいいいききサロン活動では667サロン中、1年を通して計画通り実施できたサロンは約70サロンであった。特にイベントやカフェサロンなどの飲食を伴う活動は激減した。一方で、密にならない工夫やZ o o mの活用や訪問活動などのアイデアを出し合い、コロナ禍における新たな取組の地域福祉活動も生まれた。

福祉教育大学や研修会については、オンデマンドを活用した取り組みを進めたが、受講する側の環境が

不十分で今後の課題となった。

生活支援コーディネーターが目指す、地域包括ケア実現に向けて拠点事業及び地域ケア会議への参画等を通じて地域組織化事業を促進した。入院・退院といった場面のトラブルに対して医療と地域、福祉のネットワークの構築を推進した。また、地域拠点や協議体（地域ケア会議）の機会を活用して住民主体サービス団体等の立上げと事業継続のための相談支援を行った。

包括的福祉総合相談窓口を設置する中で、関係機関と連携した重層的支援体制づくりにむけて、制度の狭間や支援者がいない方の支援体制として「つなぎ支援」と「モデル事業」を継続して実施して行く。四社協独自の生活困窮家庭の生活再建に向けての支援として、企業の協力のもとフードバンク（食材提供）やリユース事業（家電製品の貸与）などを行った。

各地区民生委員児童委員協議会へ定例会議に参画し、民生委員児童委員が取り組む高齢者、障害者（児）へ協力するとともに、社会資源や福祉課題の把握を進めた。

引き続き、各地域の福祉課題解決に向けて、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員、在宅介護支援センター、ボランティアなどとコミュニティソーシャルワークを強化する。

2. 福祉ボランティアのまちづくり事業

新型コロナウイルス感染症拡大のため、様々な活動が制限されるなか、ボランティアセンターでは、感染防止対策に取り組みながら、ボランティア活動の啓発や事業の実施に努めた。緊急事態宣言下に、ボランティア団体の状況聞き取りも行い、情報や学習機会の提供等事業に反映させ、ボランティアグループや個人ボランティアへの活動支援にも取り組んだ。また、コロナ禍で取り組めない事業については、関係機関や団体と連絡を密にとり、実施可能な方法や状況の相談を続けた。将来を担う次世代への福祉学習やボランティア経験については、特に関係校と状況を確認しながら取り組みを継続した。

(1) 相談援助業務

① ボランティアに関する相談及びコーディネート業務

ボランティアに関する相談への対応や、ボランティアを必要としている人とボランティア活動を希望している人や活動中の人を実際の活動につなげるコーディネートを行った。

● ボランティアに関する相談・調整

相談・調整先	件数
市民、関係機関等	358 件

● コーディネート実績

年 度	依頼件数	派遣件数	派遣人数	派遣団体数
令和2年度	73 件	47 件	66 名	11 団体
平成31年度	151 件	82 件	170 名	21 団体

(2) 情報収集と提供

① ボランティアニュース「ボランティアのたまご」の発行（月1回）

ボランティアに関する事業や情報を掲載し、毎月20日に発行した（発行部数約1,800部）。

ボランティア団体や個人ボランティア、行政、一部企業等の各関係機関への送付や地域の掲示板への貼付などにより、ボランティア活動の周知に努めた。

② ボランティア団体会員募集一覧冊子の作成

会員を募集しているボランティアセンター登録団体の活動状況などの情報を掲載する冊子を作成した。

③ ホームページの更新

ホームページ上に、ボランティアセンター事業やボランティア募集などボランティアに関する情報を掲載し、ボランティア活動やボランティアセンターの周知に努めた。

④ フェイスブックの更新

若い世代への情報発信ツールの一つとして活用しているが、新型コロナウイルス感染症拡大による各事業の縮小により、更新頻度は減少した。

(3) ボランティアのきっかけづくり事業

①はじめてのボランティア説明会の開催

これからボランティア活動を始めたいという人を対象に、ボランティア活動に関する基礎知識の習得と実際の活動へのつながりを目的に開催した。ボランティア活動に関する基礎知識や心構えを伝え、活動の紹介を行う。開催日時は、より多くの人に参加してもらえるように、毎月3回、平日午前、平日夜間、休日午後とした。

月	開催日	参加者数	説明会内容
4月	7日・14日	9名	<全体説明> ①四社協&ボランティアセンターの概要説明 ②ボランティアについての学習 ③市内ボランティア活動状況 ④ボランティア活動保険の説明 ⑤ボランティア募集状況 他 <個人対応> ①1対1で活動希望の聞き取り ②活動先との調整 ③見学への同行 ④活動中のフォロー
5月	緊急事態宣言発出中のため中止	—	
6月	2日・9日・27日	6名	
7月	7日・14日・18日	4名	
8月	4日・22日	3名	
9月	15日・26日	3名	
10月	6日・24日	4名	
11月	10日・11日・17日	5名	
12月	8日・19日	2名	
1月	5日・23日	2名	
2月	2日・20日	3名	
3月	2日・9日・20日	16名	
年間	26日	57名	

②サマーチャレンジぶちの開催

高校生や大学生・専門学校生等を対象に、ボランティア活動の魅力を伝えるとともに、ボランティア活動のきっかけになる体験の機会を夏休み期間に提供し、学生との連携した活動につなげることを目的に開催した。新型コロナウイルス感染症拡大のため、活動内容と対象学生を絞って開催した。

開催日	活動内容	受け入れ施設・団体	参加者数 (延数)
8月12日 午前の部 午後の部	障害者スポーツと一緒に楽しもう！ 「SSピンポン」の体験	エンジョイ SSピンポンクラブ	27名
8月16日 午前の部 午後の部	障害者スポーツと一緒に楽しもう！ 「ボッチャ」の体験	ボッチャサークル コロコロ四日市	26名

(4) 人育て（人材育成）事業

①地域福祉活動拠点でのボランティア講座

地域でボランティア活動等に関心のある人に、地域の活動につながるきっかけや、福祉に関する知識や情報を学ぶ機会を提供し、身近な地域で活動する人材の育成と、企業や団体との連携した活動をモデルとして実施する講座「ボランティアカフェまなびや」をサロンよってこ家で開催した。

開催日	開催内容	参加者数
4月28日	緊急事態宣言発出中のため中止	—
5月26日	緊急事態宣言発出中のため中止	—
6月30日	傾聴コミュニケーション講座 ～コミュニケーション力をアップしよう～	4名
7月21日	“もしバナゲーム”で交流！ ～自分自身の新たな気づきがあるかも～	8名
8月25日	簡単な工作・おもちゃで遊ぼう ～移動児童館が来てくれるよ♪～	10名

9月29日	よってこ家でオンライン介護予防講座 ～Withコロナ時代に～	4名
10月27日	心を包む風呂敷 ～昔からある風呂敷の良さを改めて 感じられます～	8名
11月24日	星の話と簡単工作！ ～ラッキースターと無限キューブを作りましょう～	6名
12月22日	オーブンを使わずに生チョコレートを作ろう！	20名
1月26日	オーブンを使わずに生チョコレートを作ろう！ (新型コロナウイルス感染症対策のため2回に分けて実施)	6名
2月16日	「腸内細菌と乳酸菌の働きについて」(講演) 健康測定器で血管年齢、骨密度を計ろう。	12名
3月23日	知って安心！ 悪質商法の手口と対処法	12名

②障害者スポーツボランティア講座の開催

令和3年度に開催される「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」の前年であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、関係機関や団体・企業と連携相談しながら主たる大会・講座の開催は控えざるを得なかった。

開催日	開催場所	開催内容	参加者数
11月22日	三重北勢健康増進センター	クスノキ杯(SSピンポン大会チーム戦) 8チームによる団体戦の大会 ※エンジョイSSピンポンクラブの共催	58名

③福祉教育推進事業・福祉教育への支援

(ア) 地域福祉教育推進(講師派遣)事業〔14校 21講座〕

小・中・高等学校の児童・生徒対象に、福祉に関する知識や学びの機会に必要な講師派遣やプログラムの提案を、福祉教育を実践する学校と協議をしながら行った。

講師の紹介や調整、依頼やその経費については四社協が担う事業として実施した。

学校名	派遣した講師
大矢知興義小学校	社会福祉協議会職員(ボッチャ体験)
川島小学校	聴覚障害者(お話と手話体験)
	視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験)
	肢体障害者(車いすユーザーからのお話とボッチャ体験)
塩浜小学校	肢体障害者(地域の方々と一緒にボッチャ体験)
朝明中学校	視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験)
大池中学校	視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験)
橋北中学校	社会福祉協議会職員(「福祉・障害」)
	視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験)
楠中学校	社会福祉協議会職員(「福祉・障害」)
	視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験)
笹川中学校	肢体障害者と社会福祉協議会職員(お話とボッチャ体験)
桜中学校	社会福祉協議会職員(「福祉」と1年間の振り返り)
塩浜中学校	社会福祉協議会職員(プロに聞く「福祉のしごと」)

中部中学校	社会福祉協議会職員(「福祉・障害」) 視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験) 肢体障害者と社会福祉協議会職員(お話とボッチャ体験)
常磐中学校	社会福祉協議会職員(「福祉・障害」) 視覚障害者(お話とサウンドテーブルテニス体験)
南中学校	社会福祉協議会職員(プロに聞く「福祉のしごと」)
四日市南高等学校	”社会福祉協議会職員と在宅肢体障害者 (「身近な福祉を考える」)

(イ) 福祉教育への支援〔3校〕

地域福祉教育推進事業実施校以外の小学校・中学校・高等学校で、福祉教育に取り組んでいる学校等の相談に応じ、取り組み内容についての情報提供や福祉用具の貸出等を行った。

(5) 活動支援（助成）事業

・ボランティア保険の加入促進等

ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア活動保険等の加入促進と手続き支援を行った。ボランティア活動保険については、掛金の一部補助（一律一人100円）を実施。

ボランティア活動保険加入者 3, 718名

また、ボランティア活動を行う団体等が安心して活動できるようなボランティア行事用保険、福祉サービス総合補償、送迎サービス補償の窓口業務を行った。

ボランティア行事用保険加入件数 208件

福祉サービス総合補償加入件数 27団体、従事者延人数 879名

送迎サービス補償加入件数 17団体

(6) 協働事業

①四日市ボランティアキャンペーンの開催

幅広い世代、様々な分野のボランティアや企業と連携し、ボランティア活動の魅力を発信するとともに、ボランティア団体と協働での活動体験や福祉施設での交流等、各種プログラムを開催するボランティアキャンペーン。3月4日「**み**んなで**し**よにボランティア」(キャッチフレーズ)を四日市市のボランティアの日とし、また3月4日～31日までをこのキャンペーン期間として、下記内容を計画し、実施した。開催に伴い、企業11社の協賛や協力を得た。

●はじめてのボランティア説明会

開催日	開催場所	開催内容	参加者数
3月2日 9日 20日	市総合会館	・ボランティアに関する基礎知識 ・ボランティアの心がまえ ・ボランティア募集や活動紹介など	16名

●ボランティア団体活動展示

開催日	開催場所	開催内容	来場者数
3月4日～7日	市文化会館	ボランティア団体の活動紹介展示(29団体)	161名

●ボランティア体験活動メニュー

開催日	内 容	参加者数
3月4日	障害者施設利用者とリモートで交流しよう (利用者とのおしゃべり、共栄の織り体験) 〔協力施設:障害者自立支援施設共栄作業所〕	6名

3月5日	ユニバーサルデザイン ミニ講座 〔協力団体:UDほっとねっと〕	7名
3月5日	はじめての点字体験 〔協力団体:四日市市点訳友の会〕	7名
3月6日	50歳からのセカンドライフ講座 〔協力団体:シニアサークル「男の囲炉裏端」の会〕	5名
3月8日	障害者施設利用者とリモートで交流しよう (アルミ缶楽器作成と演奏)〔協力施設:障害者自立支援施設たんぽぽ〕	5名
3月17日	ハナモモの木を植えよう! 〔協力団体:緑の会羽津〕	5名
3月19日	障害者スポーツを楽しもう『SSピンポン』 (競技を知り、一緒に楽しみ、活動) 〔協力団体:エンジョイSSピンポンクラブ〕	4名
3月28日	障害者スポーツを楽しもう『ボッチャ』 (競技を知り、一緒に楽しみ、活動) 〔協力団体:ボッチャサークルコロコロ四日市〕	21名

●ボランティアキャンペーン運営委員会の開催

開催日	参加者	開催内容	参加者数
11月18日 2月17日 3月24日	・ボランティア団体 (4団体) ・個人ボランティア	①四日市ボランティアキャンペーン企画に 関すること ②活動の振り返り	25名

②オンライン講座の開催

様々な活動をしているボランティア団体や個人が一堂に会し、情報交換や交流の場として開催していた「ボランティアのつどい」を、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため開催できなかった。ボランティア団体からの聞き取りで、オンラインについて学ぶ機会の要望があったため開催した。

●ボランティア活動のためのZoomの使い方講座

開催日	開催場所	開催内容	参加者数
1月24日 午前の部 午後の部	市文化会館	Zoomについて Zoomの活用方法を知ろう! Zoomを体験しよう! 講師:株式会社デルタスタジオ 代表取締役 若林 辰也 氏	17名

●スマートフォンでできるオンラインコミュニケーション講座

開催日	開催場所	開催内容	参加者数
3月6日	市文化会館	コミュニケーションアプリLINEを活用した オンラインコミュニケーション講座 講師:株式会社キタムラ カメラのキタムラ 四日市西浦店	14名

※9月開催予定で計画・案内したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大第2波の影響で中止。再度実施の検討をしながら3月に開催した。

③コーディネートを考える会議の開催

ボランティアセンターのコーディネート業務の向上と企画・運営の充実を図るために、ボランティア関係機関（送り出し機関、受け入れ機関、中間支援組織、学識経験者など）が集まり、コロナ禍での情報の共有や意見交換を行った。

日 時: 令和3年3月2日

参加機関: 住友電装株式会社、ユマニテク医療福祉大学校、よっかいち諸朋苑、作業所 来夢

④学生〔高校生・大学生〕ボランティア連携事業

現在、つながりのある学校と今後も継続したつながりが保てるよう、コロナ禍でも対応可能な活動等での連携に努めた。

学 校 名	活 動 内 容
ユマニテク医療福祉大学校	①介護福祉学科1年生へのボランティア講座の開催 ②サマーチャレンジふち等ボランティア活動への参加
ユマニテク短期大学	①幼児保育学科1年生へのボランティア講座の開催 ②各種ボランティア活動への参加
皇學館大学 ボランティアルーム	①ボランティアルーム学生の定期訪問、情報交換 ②ボランティアルーム年間活動報告会への参加
四日市四郷高校、四日市南高校、暁高校	①サマーチャレンジふちへの参加 ②各種ボランティア活動への参加
笹川中学校、西笹川中学校、 保々中学校、南中学校、 大谷台小学校、内部東小学校、 富田小学校、海蔵小学校、常磐西小学校	四日市ボランティアキャンペーンへの参加・協力

【福祉ボランティアのまちづくり事業 まとめ】

令和3年3月31日現在のボランティアセンターへのボランティア団体登録数は、170団体6,048名、また個人登録数は、170名。登録団体数や人数には大きな変動はないが、活動や事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が大変大きい状況であった。

ボランティアコーディネートについても、活動の依頼が激減し、活動希望者が活動につながらない状況が非常に多くあった。そうした中でも、状況を確認しながら、可能な範囲でのコーディネートを試みた。厳しい状況でもつながった活動が継続できるよう、また、新たなつながり方も模索するなど、今後もコーディネート力をアップしていきたい。

事業としては、例年の内容をコロナ禍でも実施できる形に見直したり、各団体に聞き取りを行う中での意見を、事業に取り入れたりするなどさまざまな検討をしながら開催した。

新型コロナウイルス感染症対策は必須であるため、留意した事業の実施や、今後につながる方法などを引き続き検討し、取り組んでいきたい。

令和3年度に「三重とこわか国体」「三重とこわか大会」の開催が予定されている。コロナ禍で活動にも大幅な制限が予想される中で、障害者スポーツボランティア講座等、今まで取り組んできた障害者スポーツを通しての企業や関係団体とは、こうした大会を終えた後も引き続き活動や連携がつながるよう、今後も取り組みを継続したい。

また、身近な地域で活躍できるボランティアを増やすことを目的に、小地域福祉活動事業（拠点事業）での講座を、感染症対策に留意しながら、様々なメニューを試すなど実施した。新たに拠点の活動につながる方もあるため、今後も生活支援コーディネーターと連携・調整しながら活動の広がりを模索していく。

例年、夏休みの期間に学生を対象にしたボランティア体験プログラムを実施してきたが、コロナ禍で開催を断念したところ、関係校（生徒・学生）からの開催希望が多く、不十分ではあったが「サマーチャレンジふち」を実施。数年継続した取り組みが定着できていたことを改めて感じられたとともに、コロナ禍でそうした期待にどう応えていけるか、引き続き検討していきたい。また、新たにつながりを持てた学校とも、関係の継続ができるよう活動等相談していきたい。

年度末には、各団体にコロナ禍での活動状況のアンケートを実施。その結果や令和2年度の状況を踏まえながら、さまざまな機関との関係づくりを継続し、今できる事業等の企画を進めていきたい。

3. 福祉施設の管理運営

(1) 中央老人福祉センター

施設の市民利用に供するほか、民踊、水墨画、大正琴教室を開催するとともに看護師を配置し、機能回復訓練及び健康相談などに応じるとともに毎日健康体操をして高齢者の健康管理に努めた。

新型コロナウイルス感染拡大防止により、令和2年4月～5月の2か月休館した。開館後は入館時に体

温確認、アルコール消毒、マスク着用を、館内ではソーシャルディスタンスを徹底してコロナ対策に努めた。

・健康相談日数 157日 ・延利用者数 5,031名(1日平均20名)

【利用状況】

年 度	団体利用数		一般利用数	計	一日平均	開館日数
令和2年度	179団体	1,601名	13,158名	14,759名	60名	246日
平成31年度	282団体	4,082名	21,662名	25,744名	97名	267日

(2) 母子・父子福祉センター（指定管理施設）

ひとり親家庭及び寡婦の経済的・精神的負担を軽減し、生活の安定と自立を促進するため、各種相談や技能習得講座及び交流事業を実施した。また、趣味を通じての生きがいやふれあいづくりを目的としてサークルを支援した。

・相談件数 2,884件(平成31年度相談件数 1,741件)

【技能習得講座・サークル実施状況】

講座・サークル名	回 数	延べ利用者数
技能習得講座 ・パソコン	97回	163名
交流事業 ・親子デイキャンプ	1回	12名
・飾り巻き寿司教室	1回	12名
サークル ・書 道	21回	192名
・手 芸	6回	14名
・編み物	21回	93名
・和 裁	31回	121名
・リフォーム	2回	2名
合 計	180回	609名
平成31年度	187回	715名

(3) おもちゃ図書館

障害の有無に関わらず、子どもたちが「おもちゃ」を通じて、情操や知的・身体的機能を高めてふれあうことや、おもちゃ図書館や移動おもちゃ図書館へ来館する親の子育て支援を目的とし、おもちゃ図書館ボランティア「よっちゃんグループ」の協力を得て運営を行った。新型コロナウイルス感染症拡大のため、開館日の限定や利用人数の制限を実施した。

●おもちゃ図書館利用実績

	令和2年度	平成31年度
児 童	1,595名 (障害児21名)	3,273名 (障害児67名)
保 護 者	1,314名	2,792名
その他	39名	87名
利用者合計	2,948名	6,152名
年間開館日数	149日	223日
1日あたりの利用者数	20名	28名

●集団来館利用実績(1回)

施設名	回 数	延べ利用者数
社会福祉法人 四日市厚生会 菜の花苑	1回	6名

●移動おもちゃ図書館（9回 緊急事態宣言発令中のため5、6月は中止）

実 施 日	種 別	利用者数
7 月 15 日	橋北子ども園子育て支援センター	16 名
8 月 12 日	三重地区民児協あかちゃんちびっこ集まれ	20 名
9 月 16 日	下野中央保育園子育て支援センター	17 名
10 月 21 日	八郷西保育園子育て支援センター	39 名
11 月 19 日	塩浜子ども園子育て支援センター	50 名
12 月 9 日	海蔵保育園子育て支援センター	22 名
1 月 20 日	児童発達支援センター あけぼの学園	47 名
2 月 24 日	笹川保育園子育て支援センター	19 名
3 月 11 日	あがた保育園子育て支援センター	32 名
	合 計	262 名

●おもちゃ図書館まつり

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。

5、6月に中止した移動おもちゃ図書館を実施した。

福祉支援課

市民の求める多様な福祉ニーズに対応するため、障害者自立支援事業、福祉施設管理運営事業、介護保険事業等を実施し、利用者本位の福祉サービス提供に努めた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、市等からの通知を適正に遵守し、利用者と職員の健康の確保に努めた。

1. 障害福祉支援室

(1) 障害者自立支援施設「共栄作業所」（指定管理施設）

「共栄作業所」は障害者自立支援法で定められた新事業体系への移行を平成23年4月に実施し、就労継続支援B型事業所として施設運営を行った。当作業所は、一般の事業所に雇用されることが困難な利用者に対し、生産活動・その他の活動をとおしての仲間づくりや生活面での自立を目指して支援を行った。また、受注作業や自主製品作業に取り組むとともに、利用者の高齢化・障害の重度化が進行する中で、個々の能力や身体機能に見合った作業と生活の支援を行うことで、心身ともに充実した日々が送れるように努めた。

さらに、利用者が地域で充実した生活を送れるよう、保護者会（NPO法人）が、主体となって取り組んできたグループホーム「クローバーの家」、「しらとりホーム」、「第2クローバー」の運営についても、グループホーム担当会議等へ参画し、連携を図った。

利用者数29名（定員37名）

活 動	内 容
自 主 製 品 作 業	共栄の織り作業
受 注 作 業	リサイクル解体作業、封筒点字刻印作業、段ボール組み立て作業、農耕関連作業、割箸の袋入れ作業、段ボール製品穴あけ作業、紙製品加工作業、木工製品加工作業、物流関連作業
生 活 支 援	利用者自治会「わたしたちの会」の運営、利用者新聞「なかま」の発行、サークル活動 (リズムダンス、DVD鑑賞、カラオケ、ドライブ、町に出よう)
社 会 体 験	社会・事業所見学、共栄の織り展示即売会 (いずれも準備を行ったが中止となった)
運 動 ・ レクリエーション	散歩、余暇活動、体操、音楽鑑賞、ミニ運動会(内容を縮小し実施)、ボランティア交流会(内容を縮小し実施)

- ・利用者の作業工賃の向上のため、新たな販路としてインターネットでの自主製品の販売に向け、インターネット販売サイト「織りの郷」を協力企業やその他の社会資源と協働を図り事業の拡充に努めた。
- ・「共栄の織り」製品や「織りの郷プロジェクト」の取り組みについて、メディア（TV・ラジオ・新聞）を活用しPRに努めた。
- ・地元自治会・社協・ボランティアとの連携を図り、規模を縮小した行事への参加を通し利用者との交流の場を設けた。
- ・地域に根ざした施設運営を図るため、地域住民、保護者代表等で組織する「施設サービス運営委員会」を定例的に設け、書面により行った。
- ・昼の休憩時に散歩などによる体力づくりに努めるとともに、利用者の健康状況に合わせた食事の提供を行った。
- ・自主製品の販売促進のため、常時、「じばさん三重」や「ばんこの里会館」で製品の展示販売を常設の店舗で行った。
- ・全国社会福祉協議会セルフ協の承認を受けた「幻のなたね油」の販売を継続し、農耕関連作業による就労支援活動の充実を図った。
- ・毎月1回地震または火事の発生を想定し避難訓練を行い、災害時の行動・対応について及び危機管理意識の向上を図った。
- ・不審者対応訓練を年2回（10月、3月）に行い、不測の際の防犯の備えとした。
- ・利用者へのサービスの質の向上を図るため、みえ福祉第三者評価の受審結果に基づく施設運営を行

った。

- ・施設内の照明のLED化工事を行い、就労支援に係る環境の整備に努めた。
- ・令和2年度は、243日開所し、延べ6705名の利用をいただいた。

(2) 障害者自立支援施設「たんぽぽ」(指定管理施設)

常時介護を必要とする重度の障害者に対して、利用者一人ひとりに応じた「個別支援計画」を作成し、排泄・食事等の介護や創作活動・生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のために必要な支援を行った。また、障害者の社会参加に重点を置き、地域住民との交流・社会体験の機会を多く設け、障害者福祉の増進を目指した。

さらに、利用者の障害の重度化と高齢化による機能低下に対応して、家族や関係機関との連携を深め地域で豊かな生活が実現していくための支援を実施した。

利用者数24名(定員35名)

活 動	内 容
作 業 活 動	アルミ缶回収、缶つぶし、紙すきはがき
自 立 訓 練	散歩、身体機能訓練、理学療法(相談を含む)、乗馬療法、プール
生 活 活 動	食事、排泄、更衣、清潔・整容、社会体験、グループ外出、半日外出、一日外出
文 化 活 動	音楽療法、レクリエーション、園芸、貼り絵などの創作活動、季節行事活動、音楽活動、ピアノ鑑賞、本の読み聞かせ
在 宅 支 援	相談支援事業所・各種サービス機関等との連携、福祉制度・福祉サービス情報の提供

- ・利用者の障害の重度化と高齢化・家族の介護力低下に対応して、利用者の健康管理と身体機能維持のための取り組みに重点を置くとともに利用者一人ひとりの状況に合わせた支援を行った。
- ・一人ひとりの意思表示を大切に個別性に配慮した支援として、本人・家族と職員と相談し選んだ場所に年1回外出する「一日外出」を2コースに分かれ実施した。
- ・アルミ缶回収を通して、地域住民、企業、保育園、小・中学校との交流を深め障害理解の促進に努めた。
- ・地域交流の取り組みとして、たんぽぽ主催のお茶会・餅つき大会等の地域交流行事の開催と地域清掃活動を実施した。また、学校や地域に出向き行事への参加することで交流を深めた。
- ・地域に根ざした施設運営を図るため、地域住民、保護者代表、ボランティア代表等で組織する「施設サービス運営委員会」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面にて報告を行った。
- ・西野福祉ゾーン合同防災会議の合同防災会議・合同訓練・合同研修に参加した。また、災害ボランティアセンター設置訓練に参加し、災害時の役割について学んだ。
- ・危機管理の取り組みとして、利用者個々の健康管理カード・災害時緊急対応カードの年1回の更新と地震または火災を想定した避難訓練を年4回実施した。また、防犯対策として、職員に対して不審者対応マニュアルの周知と防犯訓練を行った。
- ・虐待防止の取組として、セルフチェックリストを用いて日頃の支援を振り返るとともに課題に対しグループワークを行い支援の向上に努めた。
- ・卒業後の進路実習として北勢きらら学園の生徒1名の受け入れを行い、施設の新規利用につなげた。
- ・日中一時支援事業は、1名でも多くの方に利用していただくとともに、平等性の保たれた利用がなされるよう配慮し、契約利用者数3名、延べ利用者数3名のサービスを提供した。利用にあたっては、利用者の要望の聞き取りや学校等の他機関との連携を図りながら、質の高い支援の提供に努めた。
- ・令和2年度は、243日開所し、延べ4,970名の利用をいただいた。

(3) 障害者自立支援施設「あさけワークス」(指定管理施設)

就労や生産活動の機会の提供、一般就労に必要な知識や能力向上のために必要な訓練を行う施設として適切な運営に努めた。利用者の障害特性を把握し、一人ひとりに応じた支援プログラムを考え、個別支援計画に基づいて支援を実施し、利用者の就労意欲を引き出し、利用者の能力に応じて就労移行支援事業等への利用を目指せるよう取り組みを行った。

利用者数12名(定員20名)

活 動	内 容
受 注 作 業	シール貼り、ゴム製品バリ取り、銅線紙はがし ウェス裁断作業など
自 主 作 業	点字名刺・名刺刻印作業、 マスク、ストラップ作りなど
リサイクル作業	アルミ缶回収、空き缶分別作業
社 会 体 験	施設内研修(実施) グループ別行動、外出体験(中止)
地 域 交 流	地域清掃、職場体験(実施) 夏まつり、福祉の勉強会、八郷ふれあいまつり(中止)

- ・令和2年度は、コロナの影響により、地域交流としての「夏まつり」の開催及び地域行事である「八郷ふれあいまつり」への参加が出来なかった。
- ・また、八郷社会福祉協議会との共催事業である「福祉の勉強会」についても開催を中止した。
- ・体験学習については、規模を縮小して、市内小・中学校生徒の福祉体験や職業体験などを受け入れ、施設や障害への理解を促す機会を提供した。令和2年度は職場体験6名の受け入れを行った。
- ・利用者との施設内研修を通じて、ニッチ産業・企業との協働・公共施設等の維持管理など参入可能な事業と一緒に考える機会を設けた。
- ・施設も地域の一員であることを自覚するために、月1回程度、利用者・職員全員で朝明川の堤防沿いを中心に地域の清掃を行った。
- ・毎月1回地震または火事の発生を想定し、避難訓練を行い、災害時の行動・対応及び危機管理意識の向上を図った。また、洪水時に備えて避難確保計画を作成した。
- ・障害者虐待防止や障害者差別解消法などの要点を施設全体で学習し、障害者の権利擁護についての意識向上を図った。
- ・経済的自立の観点から、平均工賃月額1万円を目指し、新規受注作業の確保及び既存作業の効率化を図った。
- ・令和2年度は、243日開所し、延べ2,464名の利用をいただいた。

(4) 障害者福祉センター(指定管理施設)

障害のある人の社会参加と交流の促進を目的として、障害者デイサービス事業等を実施するとともに、併せて障害者福祉関係団体の支援や障害者ボランティアの養成、障害者福祉の啓発等を行った。

平成31年度末から始まった新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度当初はデイサービス事業を含め、接触の機会のある事業を全面的に中止した。6月には感染予防として3つの密の回避、十分な消毒時間の確保のため、事業規模(提供人数や時間)を縮小してデイサービス事業を再開した。8月には一定期間再度事業を停止したが、再開後は感染予防対策を講じ、利用者の不安の解消や機能維持のため、これまでとは違った方法で機能の維持や意欲の低下を防ぐよう努めた。事業の実施に際しては、常に新しい情報を入手するよう意識し、状況に応じた対応をとるべく、速やかに市と協議を進め、市等の対応方針に則り、以下の事業を実施した。

①障害者デイサービス事業

(ア) 機能訓練事業

言語訓練では、主に脳血管障害の後遺症により、言語に障害のある人を対象に言語

症状や社会参加の状態に合わせて個別及び集団による訓練を行った。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、中止した時期もあったが、携帯電話やインターネット環境がある人には、週1回毎日定期的に短いメッセージを送り、会う以外のコミュニケーションツールを活用できるようにした。

理学療法では、事故や疾病の後遺症などにより、身体機能が低下した在宅の人を対象に機能訓練を実施した。事業休止中には、利用者の体調変化の確認や、自粛生活による機能低下を防ぐための自主トレーニングの提案を行った。事業再開後は、訓練室における3密やリハビリ器具の共用の回避策として、同一時間帯に受け入れる定員を減らし、利用者・職員の体調管理と消毒・換気を徹底することで、安全に事業を継続することができた。

(イ) 社会適応訓練事業

歩行訓練では、白杖による単独歩行を目指すだけではなく、同行援護（ガイドヘルプ）のサービス利用に向けて、生活上の移動面の自立支援を行った。令和2年度からNPO法人アイパートナーへ訓練委託をし、白杖の取得、使い方からガイドヘルプを受ける技術の獲得までの訓練を提供した。歩行訓練士の専門性を活かし、本人の見え方や環境に合わせた用具の選定や日常生活上の相談を受けることができた。

点字教室では、主に、中途視覚障害者を対象に、点字という文字を獲得することにより自分自身で生活に必要な情報を得られるように点字教室を開催した。時間短縮にはなったが、利用者からはコロナ禍で情報が得られないつらさが緩和されたと、継続して社会参加先があることを喜ばれていた。

(ウ) 創作的活動事業【ヨガ+（プラス）～心とからだをゆるめるレッスン～】

創作的活動を通して生活の中に潤いをもたらすとともに、障害種別を越えた仲間づくりを目的に開催した。今年度は、障害のある人へのヨガの指導経験豊富な講師を迎え実施した。個々の身体状況に合わせた「椅子ヨガ」や、可動域に応じたポーズの提案、情報保障スタッフの配置など、細やかな支援の中で教室を運営した。

感染対策として年度中盤から、対面ではなく、講師が作成した動画を用いた開催形式に変更した。動画や写真を介して、質問やアドバイスをやりとりすることで、講師と利用者の双方向性を確保しながら実施した。

コロナ禍にあっても、人との関わりやリフレッシュの機会を求める利用者が多く、自宅に閉じこもりがちな人々の孤独の解消の場としての存在意義を感じることもあった。

●障害者デイサービス事業（成人）実施状況

事業名			契約者	回数	延利用者数
1	機能訓練事業	言語訓練	6名	135回	135名
		社会適応訓練Ⅰ・Ⅱ	5名	29回	60名
		終了者フォロー等		158回	158名
		理学療法	25名	288回	288名
2	社会適応訓練事業	点字教室 (視覚障害者)	9名	18回	125名
		歩行訓練 (視覚障害者)	5名	35回	35名
		相談等		7回	7名
3	創作的活動事業	ヨガ+（プラス）	11名	16回	117名
令和2年度 計			61名	686回	925名
平成31年度 計			60名	987回	1,252名

(エ) 障害児デイサービス事業

18歳以下の児童を対象に、長期休暇中に活動する場を提供するとともに、保護者のレスパイト（休息）等を目的として実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大のため、利用定員を減らして実施した。内容も感染防止の観点から人との接触を減らしたメニューを実施した。

様々な制約のある中でも、集団活動の協調性を意識しながら、家庭や学校では体験できないことを企画し、利用者一人ひとりのペースに合わせた活動を心掛け、自律と自主性を育んだ。また、長引く自粛生活にあって、保護者の負担が増大する中で、長期休暇中の保護者のレスパイト（休息）先としての役割を担うことができた。

●障害者デイサービス事業（児童）実施状況（利用契約者数11名）

回数	小学生	中学生	高校生	合計
6回	10名	3名	5名	18名

②失語症会話パートナーとの交流会

失語症者が失語症会話パートナーを利用して、会話を楽しむ場を提供した。今年度は4回事業中止を余儀なくされた。また、再開しても参加人数の削減、時間の短縮や感染予防の対策のため、非言語的コミュニケーションが非常に取りづらかったが、継続して活動を続けることができた。

●開催回数 18回

●参加者数 失語症者 65名（延べ）、失語症会話パートナー 65名（延べ）

③難聴者・中途失聴者教室

前年度行う予定であった聴こえやすい機器の体験会を再度予定したが、障害の特性上感染リスクを下げて実施するのは難しく、中止した。今後随時窓口で利用しながら紹介していく。

④障害者相談業務

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の抱えている課題の解決に向けて言語聴覚士、理学療法士、歩行訓練士など経験豊かな専門職員が相談にあたりるとともに、より専門的な相談支援機関への紹介等を行った。特に今年度から視覚障害者の歩行訓練をNPO法人へ委託したことにより、その法人の持つ他の事業等のスキルを活かし、視覚障害者の日常生活上の相談にも細やかに対応することができた。

⑤障害者福祉関係団体の支援

各団体の活動拠点として貸館や、備品の貸出を行った。利用者アンケートやセンター連絡会にて意見を聴取し、より快適な活動環境の整備に努めた。

登録団体：四日市市身体障害者団体連合会（6団体）、心身障害者団体連絡協議会（2団体）、障害児者関係団体（25団体）、創作的活動自主サークル（8サークル）、ボランティア団体（14団体）の登録がある。

⑥障害者福祉に関する啓発・情報提供

(ア) かけはし掲載3回

社協の広報紙『かけはし』の『障害者福祉センターだよりWITH』の常設コーナーで市民向けに広報した。

(イ) 障害者福祉講座の開催

コロナ禍にあって社会的孤立状態にある障害者に、ICTを活用した新たな社会参加の方法を提案するため、以下の講座を開催した。身近にICTを感じてもらうため、分身ロボットオリヒメを取り上げた。

分身ロボットの開発企業と、ユーザーを講師に迎え、オンライン・オフラインの講座を1回ずつ開催した。オフラインの講座の際は、分身ロボットの体験も行った。意外に簡単な操作に驚きの声も上がり、苦手意識のある人にも受け入れられた。

開催日	内 容	講 師	参加者
12月20日 於:市商工会議所	「分身ロボット“OriHime”と一緒に～広がる社会参加～」 Ⅰ部 講演:テクノロジーを活用して社会参加の形を広げる～コロナ禍でも人と社会とつながろう～」 Ⅱ部 講演:「分身ロボットと社会との関わり」 Ⅲ部:トークセッション「ICTの未来と社会参加」	障害当事者 柳田 幸樹氏 株式会社オリイ研究所 常田剛生氏	33名
3月27日 於:市総合会館	「分身ロボット“OriHime”と一緒に～広がる社会参加～」録画上映会とOriHime 操縦体験		5名

(ウ) 出前講座の開催

障害者が地域で安心して暮らせるよう地域の障害者に関する理解の促進を図るため出前講座を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、様々な啓発事業が中止となる中、本会地域福祉課との連携で民生委員児童委員協議会からの依頼をいただき、地域住民とともに、コロナ禍における講座の開催方法を検討しながら進めることができた。障害当事者講師からは、コロナ禍によって変化した体験談についてもお話いただき、参加者の理解を深める機会となった。

開催日	依頼者／開催場所	内容・講師	参加者
8月25日	川島地区 民生委員児童員協議会 場所:川島地区市民センター	聴覚障害の理解 (ろう者の生活、手話の学習、福祉用具紹介、コロナ禍の配慮事項など) 講師:藤田 逸歩 氏	19名
9月16日	三重地区 民生委員児童員協議会 場所:三重地区市民センター	聴覚障害の理解 (ろう者の生活、手話の学習、福祉用具紹介、コロナ禍の配慮事項など) 講師:藤田 逸歩 氏	11名
10月5日	河原田地区 民生委員児童員協議会 場所:市総合会館	失語症の理解 講師:芝原 政幸 氏 四社協職員(言語聴覚士)	9名

(5) 障害者自立生活支援センター「かがやき」

障害のある人が地域で自分らしい、心豊かな生活が送れるよう幅広い支援に努めた。支援対象者は身体障害者だけでなく、精神障害と身体障害が重複した重度の人や高次脳機能障害の人も少なくなく、関係機関による支援ネットワークの構築や連携が求められた。

新型コロナウイルス感染症拡大のため、支援方法を変更し電話やメール等で平時より細やかに連絡を取るなど、利用者の不安の解消に努めた。

①市町障害者相談支援事業

●相談業務

- ・相談者数 170名(実人数)
- ・相談件数 6,218件

●自立支援協議会生活支援部会の運営

四日市障害保健福祉圏域自立支援協議会の専門部会である生活支援部会において、地域課題の抽出と解決に向けた協議を行った。新型コロナウイルス感染症拡大のため、部会の開催は緊急性の高い課題についてのみ開催することとした。委員のIT環境整備が進み、年度最後にはオンラインで部会を開催することができた。前年度承認を得た個人の情報ノートについて行政と連携し、周知・活用の促進に努めた。また、各事業所連絡会では新型コロナウイルス感染症対策についてのアンケートを実施し、対策開始当初の不安な中、各所の取り組みを共有することで事業所の不安解消につなげた。

生活支援部会	： 1 回（Z o o mミーティング）	
準備委員会	： 3 回	
連絡会	：（居住系サービス事業所連絡会関連会議）	1 回
	（居宅介護事業所連絡会関連会議）	1 回
	（通所事業所連絡会関連会議）	1 回
	（GH連絡会関連会議）	2 回

②特定相談支援事業

障害者福祉サービス等を申請した障害者について、サービス等の利用計画の作成及び利用計画のモニタリングを行い、障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、よりきめ細かく支援をした。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市等の方針に則り訪問支援を変更し、電話やメール、オンライン会議等を用いて相談支援を実施した。

●計画支援実績

	契約者数	新規計画	モニタリング	更新・変更計画
令和2年度	154 名	7 件	431 件	160 件
平成 31 年度	164 名	6 件	334 件	168 件

(6) 視覚障害者福祉センター

市内在住の視覚障害者を対象に、はり・きゅう・マッサージを職業としている人の健康管理と技術向上を目的とした三療学術講習会を 2 回開催した。

また、視覚障害者の情報提供として、市の公文書などの点訳業務（170 件）を行ったほか、障害者団体活動の場を提供した。

講座名	内 容	利用者数
三療学術講習会	日時:令和2年8月20日 内容:講演と実技「認知症講座」、「介護予防の体操」、「熱中症予防」 講師:中地域包括支援センター 保健師、看護師	10 名
	日時:令和3年3月18日 内容:講演と実技「簡単にできる脊柱矯正」 講師:三重県鍼灸マッサージ師会代表理事 伊勢指圧治療院院長 長 島谷 宏 氏	9 名

(7) 障害者就業・生活支援センター「ブラウ」

障害のある人が一人ひとりの働く能力や個性を活かし、生きがいと働きがいのある生活が送れるよう、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、就業面及び生活面における一体的な支援と障害のある人や企業等に対する就職後の継続的な支援を実施して職場定着を目指した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により相談・就職件数等は減ったものの、感染症対策を行いながら関係機関との連携・職場定着研修会を実施することができた。障害者就労支援にあたっては相談内容が多様化しており、今後も引き続き関係機関を含めた雇用と福祉のネットワークの構築・連携の強化に努めていく。

①相談業務の実施

●登録状況

年 度	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合 計
令和2年度	87 件	372 件	374 件	31 件	864 件
平成 31 年度	79 件	347 件	365 件	20 件	811 件

● ツール別延べ相談件数

年 度	来 所	電話 文書メール	家庭 入所施設訪問	職場訪問	その他	合 計
令和2年度	801 件	2,376 件	183 件	807 件	925 件	5,092 件
平成31年度	997 件	2,431 件	172 件	694 件	1,135 件	5,429 件

● 相談内容別延べ相談件数

	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合 計
就職に関する相談	215 件	609 件	801 件	80 件	1,705 件
職場定着に係る相談	125 件	1,086 件	509 件	57 件	1,777 件
日常生活に係る相談	27 件	95 件	137 件	5 件	264 件
就業と生活の両方にわたる相談	80 件	568 件	645 件	53 件	1,346 件
合 計	447 件	2,358 件	2,092 件	195 件	5,092 件
平成31年度	358 件	2,183 件	2,680 件	208 件	5,429 件

● 就職した障害者の数

年 度	身体障害	知的障害	精神障害	その他	合 計
令和2年度	2 名	35 名	32 名	8 名	77 名
平成31年度	6 名	38 名	34 名	4 名	82 名

② 関係機関との連携

(ア) 自立支援協議会雇用部会、関係機関連携会議（5回）

四日市障害保健福祉圏域自立支援協議会の専門部会である「雇用部会」の運営を行い、各関係機関とのネットワークの構築と障害者の雇用に関わる地域課題の共有と解決に向けての協議、地域啓発の取り組みを行った。

- ・参加機関 三重障害者職業センター、三重県雇用対策課、北勢福祉事務所、四日市公共職業安定所、一市三町障害福祉課、市商工課、学校関係、就労移行支援事業所、精神障害者相談支援事業所、当事者団体等 23 機関。

(イ) 障害者雇用サポートフェア（市商工課・四日市公共職業安定所と共催）

障害者雇用促進と職場定着を図ることを目的に開催。特例子会社SWSスマイル株式会社の企業見学、ハローワーク四日市職業指導官による障害者雇用状況をテーマとした講演会とともに企業の方に就労移行支援事業所等の就労支援機関を知ってもらう機会を作った。

日 時：令和3年3月18日

参加者：23名

(ウ) A型事業所連絡会の開催（1回）

障害福祉計画をすすめる体制づくりの中で福祉施設から一般就労に向けての取り組みの一環として、就労継続支援A型事業所の実情や課題等について話しあった。

③ 研修会の開催（就労・定着支援）

企業向け研修会

ハローワーク四日市職業指導官による障害者雇用の概要説明と参加企業による事例発表及び相互に相談・質問できる場を設け、障害者の就労・職場定着支援に取り組んだ。

日 時：令和2年12月9日

参加者：14名

④ 職場定着促進（職場定着研修会等）

在職中の障害者を対象に交流の場を提供し、職場定着の促進を目指した。

第1回 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

第2回 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

第3回 令和2年11月6日

内容：新型コロナウイルス感染症による生活の変化を振り返るアンケートを実施。

その後、アンケート結果をまとめ在職者に配布。

第4回 令和3年3月13日

参加者：7名

内容：オンラインセミナー「健康体操教室」

⑤ピアサポート活動

精神疾患を抱えながら職場定着している登録者を講師とした交流会を開催。その就職活動体験と長く働き続けるための工夫についての発表と参加者による質問のやり取りを行い、その体験を共有することで就労の促進を目指した。

日 時：令和2年12月19日

参加者：10名

(8) 障害者就労支援事業ワークセンター

就労を希望する障害者を対象に、市役所等において、就労に向けた職場訓練を行い、就労に対する意識づくりを高め、次のステップへの土台作りを行った。

①職場実習の状況

●実習した障害者別の人数と日数

年 度	身体障害	精神障害	手帳なし	合計
令和2年度	1名	3名	1名	5名
	29日	106日	22日	157日
平成31年度	2名	5名	—	7名
	113日	193日	—	306日

●職場実習後の状況

就労移行支援事業所1名、就労継続支援B型事業所1名、在宅3名

●訓練作業場所の状況

年 度	市役所 執務室	市役所 執務室外	ワークセンター	合 計
令和2年度	2回	15回 (市職員10) (ワークセンター職員5)	140回	157回
平成31年度	19回	42回 (市職員26) (ワークセンター職員16)	245回	306回

※市役所執務室 …市役所庁舎内 各課事務室

市役所執務室外…庁舎内会議室・市総合会館内研修室・庁舎内印刷室・庁舎内集配室

2. 高齢福祉支援室

(1) 中地域包括支援センター

①包括的支援事業

(ア) 総合相談支援業務及び権利擁護業務

本人、家族、近隣の住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談を受け、管内の在宅介護支援センターと連携し、相談内容に即したサービスや制度に関する情報を提供しながら対象者への個別支援を行った。また、高齢者の権利擁護の観点から支援が必要な方については、四日市日常生活自立支援センター等の関連機関と連携し対応を行った。(相談件数年間7,613件)

<相談件数>

		本人	家族	その他	合計
令和2年度	来所	42件	48件	138件	228件
	訪問	5,711件	168件	139件	6,018件
	電話	321件	378件	668件	1,367件
	合計	6,074件	594件	945件	7,613件

上記のうち、認知症(疑いを含む)に関する相談件数 年間1,975件

高齢者虐待に関する相談件数 年間68件

		本人	家族	その他	合計
平成31年度	来所	57件	54件	272件	383件
	訪問	5,512件	123件	83件	5,718件
	電話	267件	370件	661件	1,298件
	合計	5,836件	547件	1,016件	7,399件

上記のうち、認知症(疑いを含む)に関する相談件数 年間1,617件

高齢者虐待に関する相談件数 年間104件

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

※令和2年度当初、会議や研修会などについては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で中止や延期が多かったが、徐々にオンラインでの開催に移行した。

(ア) 在宅介護支援センター中ブロック会議

管内の在宅介護支援センター及び地域包括支援センターと管内の在宅介護支援センター、相互の連携・情報交換を目的に開催。令和2年度は、コロナ禍での活動状況、見守り体制などについて意見交換、情報共有を行った。(年2回)

(イ) 介護サービス事業者との連携

四日市市介護保険サービス事業者連絡会の企画・運営等に参画し、介護支援専門員や、他の介護サービス事業者との連携を図り、質の高いサービスの提供を図るための研修会や情報交換を行った。

(介護保険サービス事業者連絡会への参加・年2回)

(ウ) 中地域医療・介護ネットワーク会議の開催

医療と介護の「顔の見える関係づくり」による円滑な連携を推進するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、訪問リハビリ事業所、病院の地域連携室など医療分野の関係者と福祉・介護分野の関係者が一堂に会する会議を開催し、症例検討、グループワーク等を実施した。

(全体会 年2回、世話人会 年4回)

(エ) 認知症高齢者等の地域支援体制づくり

認知症地域支援推進員が中心となり、認知症高齢者を支えるための基盤づくりとして、地域住民や企業・団体を対象にした認知症サポーター養成講座・フォローアップ講座等の開催、及び地域における認知症に対する理解の促進のための事業の調整及び協力を行った。(年26回)

(オ) 認知症初期集中支援の実施

認知症初期集中支援チーム員が中心となり、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向け

- た支援を行った。(年25件)
- (カ) 地域包括支援センター連絡会への参加
包括的支援事業の実施状況や介護予防事業の進捗状況の報告及び情報交換のために、市が開催する連絡会に参加した。(年10回)
 - (キ) 介護支援専門員に対する支援
随時地域の介護支援専門員からの個別相談に応じ、支援困難事例への助言やサービス担当者会議の開催支援等の対応を行った(年90回)。
 - (ク) 自立支援型地域ケア会議の開催
専門職間のネットワーク構築や介護支援専門員のスキルアップ、地域課題の発見・把握などを目的として会議を開催した。(年4回)
 - (ケ) 個別地域ケア会議の開催
在宅介護支援センター・生活支援コーディネーター・民生委員等の関係者と共に、個別ケースの検討を通じて、地域課題の抽出・課題解決方法についての協議を行った。(年4回)
 - (コ) 医療・介護連携地域ケア会議の開催
中地域医療・介護ネットワーク会議世話人会に併せて開催。在宅医療・介護連携支援センターつなぐとも連携を図り、医療・介護の連携における課題の抽出等を行った。(年4回)
 - (サ) 地区地域ケア会議への参加
在宅介護支援センター運営協議会や地域ケアネットワーク会議を通じて、または在宅介護支援センターが独自に地域の介護支援専門員や民生委員等を招集して会議を開催する等、管内の在宅介護支援センターが主催する会議に参加し、地域課題の抽出・課題解決方法の検討を行った。(年4回)
 - (シ) 地域密着型サービス事業所運営推進会議等への参加
事業所による利用者の抱え込みを防止するとともに、地域の連携が確保され、かつ地域に開かれたサービスとすることでサービスの質の確保を図ることを目的として開催される運営推進会議等に市職員と交代で出席予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止や延期となり、必要に応じ書面での確認となった。(年0回)
 - (ス) 中地域 在宅介護支援センター医療職交流会の開催
管内の在宅介護支援センター医療職間の顔の見える関係づくりや連携強化を目的として研修会や意見交換会などを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施は見合わせ、在宅介護支援センター中ブロック会議の中で意見交換を行った。(年0回)
 - (セ) 中地域包括支援センター職場内研修の実施
職員の資質向上を目的に介護予防ケアマネジメントや障害福祉サービスなどについての研修を行った。(年4回)

③要支援者ケアプラン及び総合事業ケアマネジメント

要介護認定で要支援1・2と認定された方と基本チェックリストで事業対象者と認定された方に対して、自立に向けた目標を明確にした介護予防プランを作成し支援を行った。
 <介護予防プラン件数>

年間 15, 533件(月平均 1, 294件)内、他事業所への委託分 5, 555件
 (月平均 462件)

要支援者ケアプラン件数(予防給付) …8, 821件(内委託分 3, 510件)

総合事業ケアマネジメント件数… ケアマネジメントA 5, 785件

(内委託分 1, 838件)

ケアマネジメントB 870件

(内委託分 172件)

ケアマネジメントC 57件

(内委託分 35件)

④地域支援事業における介護予防事業

- ・地域づくりによる介護予防推進事業

地域での住民主体の通いの場の育成、介護予防の取り組み支援を行う一環として、介護予防推進員が中心となり、「いきいき百歳体操」の周知、活動支援を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、通いの場の新規立ち上げなどはできなかった。既存の通いの場に対し、電話による状況確認、相談対応、また再開に向けた支援などを行い、外出や交流の機会減少によるフレイル予防を図った。「地域で元気アップ! 住民説明会」(年0回)、「いきいき百歳体操」活動立ち上げ集中支

援（年0ヶ所）、自主活動継続支援「介護予防講座」（年30回）を実施した。

⑤参加研修等

三重県介護支援専門員実務研修	地域包括支援センター職員初任者研修
介護予防ケアマネジメント実践研修	ケアマネジャー向け研修会（6回）
ひきこもり支援者研修	ひきこもり支援者スキルアップ研修
専門職フォローアップ防災研修	災害時福祉支援リーダー養成講座
災害時こころのケア研修	高齢者の水分補給
健康とアルコールを考える研修会 等	

⑥実習生の受け入れ

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により実習生受け入れは中止した。
実習の代替として、四日市医師会看護専門学校についてはオンライン講義を行った。

(2) 訪問介護事業所

在宅において、日常生活に支障のある高齢者、障害者に対して身体介護や生活援助のサービスを行い安心して在宅生活が送れるよう、また自立支援を目的としてサービスを実施した。

①介護保険訪問介護サービス

・訪問介護事業（総合事業・訪問型サービスを含む）の実施

●介護保険・訪問介護サービス介護度別利用者人数

年 度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和2年度	319名	74名	12名	31名	48名	484名
平成31年度	316名	109名	19名	23名	46名	513名

●総合事業・訪問型サービス区分別利用者数

年 度	要支援1	要支援2	事業対象者	合 計
令和2年度	182名	313名	180名	675名
平成31年度	269名	294名	126名	689名

●介護保険・訪問介護サービス内容別延利用回数

年 度	生活援助	身体介護	身体生活	合 計
令和2年度	1,536回	2,903回	1,369回	5,808回
平成31年度	1,884回	3,185回	1,170回	6,239回

●総合事業・訪問型サービス延利用回数

年 度	総合事業
令和2年度	4,085回
平成31年度	3,663回

②障害福祉サービス

・居宅介護事業の実施

●居宅介護サービス利用者数（月ごとの集計）

区 分	身体障害	知的障害	精神障害	合 計
令和2年度	297名	80名	154名	531名
平成31年度	310名	75名	195名	580名

●居宅介護サービス内容別延利用回数

区 分	家事援助	身体介護	合 計
令和2年度	2,236 回	4,642 回	6,878 回
平成31年度	2,373 回	4,821 回	7,194 回

(3) 通所介護事業所「ゆりかもめ」

- ・「利用者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」「利用者本位」を基本理念に、安全・安心で信頼されるサービスを目指し、食事の提供、入浴、送迎、生活に関する相談・助言、健康状態の確認、その他利用者に必要な日常生活上の支援、並びに機能訓練を提供した。
- ・延べ利用者数9,517名、一日平均32.5名となった。要介護1、要介護2の利用者が全体の86%を占めた。
- ・基準緩和通所型サービスAや、「ほんわかカフェ（認知症カフェ）」・小地域サロン等への出前講座等（コロナ禍で例年に比べ開催回数は減少したが）で「ゆりかもめ」を地域住民に知って頂く機会を積極的につくり、利用増加につながった。

●月別利用者数及び営業日数（介護保険事業・介護予防事業・障害者事業の利用者総数）

令和2年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	87名	86名	90名	91名	91名	91名	実利用者数 1,075名 延利用者数 9,517名 営業日数 293日
	延利用者数	762名	754名	867名	849名	818名	802名	
	営業日数	25日	23日	26日	25日	25日	24日	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	実利用者数	92名	96名	98名	91名	80名	82名	
	延利用者数	878名	813名	833名	747名	660名	734名	
	営業日数	27日	23日	24日	23日	22日	26日	
平成31年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	91名	89名	88名	93名	89名	90名	実利用者数 1,095名 延利用者数 9,112名 営業日数 291日
	延利用者数	727名	683名	777名	847名	768名	721名	
	営業日数	25日	22日	25日	26日	26日	23日	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	実利用者数	88名	91名	93名	96名	97名	90名	
	延利用者数	750名	756名	794名	767名	741名	781名	
	営業日数	25日	24日	26日	25日	23日	25日	

●介護予防通所介護事業 要介護状態区分別延利用者数

年 度	事業対象	要支援1	要支援2	合 計
令和2年度	338名	381名	819名	1,538名
平成31年度	400名	652名	919名	1,971名

●通所介護事業 要介護状態区分別延利用者数及び割合

年 度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和2年度	5,264名 (69%)	1,335名 (17%)	349名 (5%)	473名 (6%)	209名 (3%)	7,630名 (100%)
平成31年度	4,190名 (62%)	1,180名 (17%)	698名 (10%)	487名 (7%)	253名 (4%)	6,808名 (100%)

●基準緩和通所型サービスA（ゆりかもめA）

要支援状態又は事業対象者である方に対し、残存機能を生かし可能な限り居宅において自立した日常生活を営めるよう心身の機能維持・向上を目指し、他者との交流、高齢者ストレッチ、健康講座、脳トレ等を中心としたサービスを提供した。

地域に根ざした活動を展開し、利用者数が大きく増えた。

令和2年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	26名	23名	25名	24名	27名	29名	実利用者数 335名 延利用者数 1,137名
	延利用者数	80名	84名	94名	85名	91名	82名	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	実利用者数	31名	33名	32名	29名	29名	27名	
	延利用者数	111名	106名	106名	84名	104名	110名	
令和31年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間合計
	実利用者数	25名	26名	29名	30名	31名	28名	実利用者数 341名 延利用者数 1,061名
	延利用者数	89名	74名	93名	102名	88名	82名	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	実利用者数	31名	33名	32名	29名	29名	27名	
	延利用者数	111名	106名	106名	84名	104名	110名	

●基準該当生活介護事業（障害者）

介護を必要とする障害者に対して、主に昼間において、入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行った。

営業日数	293日	延べ利用者数	291名	利用者数	4名
------	------	--------	------	------	----

●基準該当放課後等デイサービス事業（障害児）

学校通学中の障害児に対し、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のために必要な援助、居場所づくりを行った。

営業日数	293日	延べ利用者数	10名	利用者数	2名
------	------	--------	-----	------	----

(4) くす在宅介護支援センター

①総合相談

四日市市からの委託を受けて楠地区を担当エリアとし、高齢者・障害者等の各種相談に対応した。相談内容に応じて、介護保険サービスのほかに高齢者福祉サービスの申請代行及びインフォーマルサービスが利用できるように調整を行った。また、平成31年度から訪問給食を受託している。

令和2年度実績5,016食（昼食：1,650食、夕食：3,366食）。

<相談件数>

令和2年度		本人	家族	その他	合計
	来所	58件	113件	80件	251件
	訪問	384件	34件	19件	437件
	電話	97件	228件	446件	771件
	合計	539件	375件	545件	1,459件
平成31年度		746件	364件	394件	1,504件

②地域介護予防普及啓発、福祉活動推進事業

- ・転倒骨折予防教室「こけねえずクラブ」の開催(毎月：第1・3水曜日)
参加者：平均15.3名/月(4・5・6月は中止)
- ・若がえり体操教室(毎月第2火曜日)参加者：平均11.7名/月(5月は中止)
- ・地域行事への参加
ふれあいいきいきサロン等へ参加し、在宅介護支援センターのPR、介護予防体操、認知症予防等の出前講座を実施した。
- ・家族介護者の集い「ほんわかカフェ(認知症カフェ)」の開催 毎月1回
(4・5・8・9・12・1・2月は中止)
6月：11名 7月：9名 10月：10名 11月：6名 12月：8名 3月：6名
合計：50名
- ・住民主体通所型サービス団体「楠の木サポート通所事業所」の運営支援
- ・楠地区民生委員児童委員協議会定例会への参加(毎月第2木曜日)
- ・「楠こどもフェスティバル」「くすりんフェスタ(オンライン)」
「ともに考える地域の集い『ハーモニー』」への参加
- ・認知症サポーター養成講座の開催
- ・楠地区内居宅介護支援事業所情報交換会の開催

③介護予防推進事業

- ・「介護予防意識啓発講座」の開催
出前講座形式で実施
実施回数：全7回開催

④地域ケア会議の開催(オンライン・会場分散で開催)

- ・各団体代表による地域ケア会議 令和2年11月20日
- ・ミニ地域ケア会議 令和3年1月22日
- ・各団体代表による地域ケア会議 令和3年3月10日

(5) 居宅介護支援事業所

近年、虐待、ターミナル、認知症独居、若年ケース等さまざまな環境におかれた利用者が増えてきている。また、介護者への支援が必要なケース(介護者が認知症、精神疾患、未成年など)もあり、多職種多様の事業所や関係機関と連携調整が必要となってきたなか、利用者ニーズに即した質の高いサービスを提供する事を目標にマネジメントを行い、居宅サービス計画を作成した。

年 度	居宅サービス計画(ケアプラン)作成件数	一ヶ月平均件数
令和2年度	居宅サービス計画作成	857 件
	介護予防プラン作成	211 件
	マネジメントA、B作成	39 件
平成31年度	居宅サービス計画作成	566 件
	介護予防プラン作成	144 件
	マネジメントA、B作成	58 件

- ・四日市市介護保険サービス事業者連絡会への参加(4回)
- ・四日市市ケアマネジャー向け研修会(1回)
- ・南圏域ケアマネジャー研修会(1回)
- ・地域連携室とケアマネジャーの意見交換会(2回)
- ・四日市在宅医療・介護連携研修会(2回)

(6) 介護保険認定調査室

要介護認定調査にかかる事務の一部を市から受託した。